

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月29日

【事業年度】 第3期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社 T S I ホールディングス

【英訳名】 TSI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 三宅 正彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 (03) 5213 - 5512

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石 正昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目7番地1

【電話番号】 (03) 5213 - 5512

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 大石 正昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月		平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高	(百万円)	147,799	185,512	181,972
経常利益又は 経常損失 ()	(百万円)	12,254	989	1,430
当期純利益又は 当期純損失 ()	(百万円)	27,158	1,779	1,111
包括利益	(百万円)	23,987	5,096	5,035
純資産額	(百万円)	119,255	120,287	116,748
総資産額	(百万円)	190,804	183,905	178,492
1 株当たり純資産額	(円)	1,001.04	1,021.78	1,065.40
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 ()	(円)	254.09	15.37	10.06
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	60.7	64.3	64.3
自己資本利益率	(%)	22.4	1.5	1.0
株価収益率	(倍)			59.57
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,168	519	462
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,152	19,795	9,051
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,085	10,882	9,247
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	27,497	37,268	38,087
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	5,922 〔3,570〕	5,702 〔3,716〕	5,709 〔3,442〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第 1 期及び第 2 期は、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため、第 3 期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 4 当社は、平成23年6月1日に、株式会社東京スタイルと株式会社サンエー・インターナショナルの共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。当社設立に際し、株式会社東京スタイルを取得企業として企業結合会計を適用しているため、第1期（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結経営成績は、取得企業である株式会社東京スタイルの第64期（平成23年3月1日から平成24年2月29日）の連結経営成績を基礎に、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結経営成績を連結したものととなります。なお、株式会社サンエー・インターナショナルは、当社及び株式会社東京スタイルの決算日と統一するために、平成23年8月19日開催の臨時株主総会において、定款一部変更を決議し、平成23年9月1日以後開始する事業年度の決算日を8月31日から2月末日に変更しております。よって、株式会社サンエー・インターナショナルの平成23年6月1日から平成24年2月29日までの連結累計期間は、平成23年8月期第4四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）と平成24年2月期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成24年2月29日まで）を累計したものととなります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期
決算年月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
営業収益 (百万円)	4,592	5,369	4,947
経常利益 (百万円)	3,982	3,929	2,173
当期純利益 (百万円)	3,982	3,960	2,027
資本金 (百万円)	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数 (株)	115,783,293	115,783,293	115,783,293
純資産額 (百万円)	135,705	137,621	131,960
総資産額 (百万円)	135,802	151,354	146,618
1 株当たり純資産額 (円)	1,169.58	1,186.29	1,222.10
1 株当たり配当額 (円)	17.50	17.50	17.50
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()
1 株当たり当期純利益 (円)	34.57	34.21	18.35
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	99.9	90.7	89.8
自己資本利益率 (%)	2.9	2.9	1.5
株価収益率 (倍)	14.23	13.83	32.64
配当性向 (%)	50.6	51.2	95.4
従業員数 (名)	9	141 〔 22 〕	169 〔 30 〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。

2 【沿革】

- 平成22年10月14日 (株)東京スタイル(現 (株)東京スタイル資産管理、以下同じ。)及び(株)サンエー・インターナショナル(現 (株)サンエー・インターナショナル資産管理、以下同じ。)は、臨時株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方法により共同で当社を設立することについて合意に達し、両社の取締役会において当該株式移転に関する「株式移転契約書」の締結及び「株式移転計画書」の共同作成を決議。
- 平成23年1月27日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルの臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社がその完全子会社となることについて決議。
- 平成23年6月1日 (株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルが株式移転の方法により当社を設立。当社の普通株式を東京証券取引所に上場。

3 【事業の内容】

当社を共同持株会社とする「T S Iホールディングスグループ」は、当社を持株会社として、東京スタイルグループとサンエー・インターナショナルグループの2つの事業会社グループ並びにこれらの生産管理及び物流管理を担う(株)T S I・プロダクション・ネットワーク及び婦人服の縫製加工を担う(株)T S Iソーイングで構成され、当社、連結子会社36社により、主にファッション・アパレル商品の製造販売を営んでいます。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

事業の系統図は概ね以下のとおりです。



東京スタイルグループ連結子会社.....	19社
サンエー・インターナショナルグループ連結子会社.....	15社
その他連結子会社.....	2社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東京スタイル (注)3,4,12,13,14,15,18	東京都千代田区	100	東京スタイルグループ 婦人服の企画、卸、小 売	100.0	役員 7 名兼任。
㈱サンエー・インターナショナル (注)3,4,12,13,14,16,17,18,20	東京都世田谷区	100	サンエー・インターナ ショナルグループ 婦人服、紳士服、子供 服の企画、卸、小売	100.0	役員 5 名兼任。
㈱T S I ソーイング (注)7,8	山形県米沢市	10	その他 婦人服縫製加工	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル(現 ㈱東京スタイル 資産管理)製品の縫製加工下請。 役員 1 名兼任。
㈱ナノ・ユニバース (注)21	東京都渋谷区	100	東京スタイルグループ 衣料品等の製造、卸、 小売	90.0 (90.0)	役員 1 名兼任。
㈱ジャック	静岡県牧之原市	10	東京スタイルグループ 衣料品等の輸入、卸、 小売	100.0 (100.0)	役員 2 名兼任。
㈱スピックインターナショナル (注)5	東京都目黒区	40	東京スタイルグループ 衣料品等の製造、卸、 小売	100.0 (100.0)	役員 1 名兼任。
㈱フィット	大阪市中央区	10	東京スタイルグループ 衣料、雑貨関連事業	80.0 (80.0)	役員 1 名兼任。
㈱エレファント	東京都渋谷区	10	東京スタイルグループ 衣料、洋品雑貨及び革 製品の小売、卸、輸出 入等	85.3 (85.3)	役員 2 名兼任。
㈱ローズパッド	東京都渋谷区	10	東京スタイルグループ 衣料、洋品雑貨及び革 製品の小売、卸、輸出 入等	85.3 (85.3)	役員 2 名兼任。
㈱アルページュ (注)5	東京都港区	10	東京スタイルグループ 婦人服等の企画、製 造、卸、小売	100.0 (100.0)	役員 2 名兼任。
㈱WAVE INTERNATIONAL (注)5	東京都渋谷区	55	東京スタイルグループ 婦人服、紳士服全般の 製造、卸、小売	100.0 (100.0)	役員 3 名兼任。
㈱パルメル	東京都千代田区	10	東京スタイルグループ 婦人服飾雑貨製造、卸	100.0 (100.0)	
㈱トスカバノック	東京都千代田区	20	東京スタイルグループ 合成樹脂関連製品の開 発、販売	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル(現 ㈱東京スタイル 資産管理)へ販売消耗品を納入。 役員 2 名兼任。
㈱スタイル運輸	東京都千代田区	13	東京スタイルグループ 貨物自動車運送事業	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル(現 ㈱東京スタイル 資産管理)製品の配送。
㈱ティエスプラザ	東京都千代田区	10	東京スタイルグループ 不動産関連事業	100.0 (100.0)	
㈱エスピーシー	東京都目黒区	16	東京スタイルグループ 衣料品等の製造、卸、 小売	100.0 (100.0)	
東京スタイル香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	東京スタイルグループ 衣料品の製造、輸出入	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル(現 ㈱東京スタイル 資産管理)製品の販売及び仕入。 役員 1 名兼任
蘇州東京時装有限公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	千米ドル 1,500	東京スタイルグループ 婦人服の縫製加工	78.0 (78.0)	㈱東京スタイル(現 ㈱東京スタイル 資産管理)製品の縫製加工下請。
上海東京時装銷售有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	東京スタイルグループ 婦人服の製造、卸、小 売	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル(現 ㈱東京スタイル 資産管理)製品の販売及び仕入。 役員 1 名兼任。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
上海東之上時装商貿有限公司 (注)6	中華人民共和国 上海市	千米ドル 8,030	東京スタイルグループ 婦人服の製造、卸、小 売	100.0 (100.0)	㈱東京スタイル(現 ㈱東京スタイル 資産管理)製品の販売及び仕入。 役員 1 名兼任。
北京子苞米時装有限公司	中華人民共和国 北京市	千米ドル 500	東京スタイルグループ 衣料品等の製造、卸、 小売	51.0 (51.0)	役員 2 名兼任。
㈱ブラックス	東京都渋谷区	20	サンエー・インターナ ショナルグループ 店舗設計監理	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プ店舗の内装デザイン・設計。
㈱FREE'S INTERNATIONAL (注)17	東京都世田谷区	10	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	役員 1 名兼任。
㈱サンエー・アセット	東京都世田谷区	25	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	役員 1 名兼任。
㈱サンエー・ロジスティクス	東京都品川区	10	サンエー・インターナ ショナルグループ 物流業務	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プの物流業務下請。
UNIT&GUEST(㈱)	東京都渋谷区	35	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	役員 1 名兼任。
㈱アングローバル	東京都渋谷区	90	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	
㈱Planet Blue Japan	東京都世田谷区	100	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品、服飾雑貨の企 画、製造加工、販売及 び輸出入	80.0 (80.0)	役員 2 名兼任。
㈱T S I ・プロダクション・ネッ トワーク	東京都世田谷区	10	その他 生産管理及び物流管理	100.0	当社グループ各社の生産管理及び物流 管理下請。 役員 1 名兼任。
SANEI INTERNATIONAL USA LLC	New York, U.S.A.	千米ドル 75	サンエー・インターナ ショナルグループ 市場調査	100.0 (100.0)	サンエー・インターナショナルグルー プの市場調査等業務下請。
SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD. (注)11	大韓民国 ソウル市	千ウォン 5,802,640	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の製造、販売	100.0 (100.0)	㈱サンエー・インターナショナル(現 ㈱サンエー・インターナショナル資産 管理)製品の販売。
TSI Asia Limited (注)9,10	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 56,000	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	㈱サンエー・インターナショナル(現 ㈱サンエー・インターナショナル資産 管理)製品の販売。製品の販売。 役員 1 名兼任。
MARGARET HOWELL LTD.	London,UK	千ギリスポ ンド 2,500	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	
MARGARET HOWELL(FRANCE) S.A.R.L.	Paris,France	千欧州ユー ロ 800	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の販売	100.0 (100.0)	
SANEI BRANDS LLC	New York, U.S.A.	千米ドル 350	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	
上海贊英時装有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 38,000	サンエー・インターナ ショナルグループ 衣料品の企画、製造、 販売	100.0 (100.0)	役員 1 名兼任。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

3 特定子会社です。

4 金融商品取引法施行令第4条第2項の規定により有価証券報告書の提出を要しない旨の承認を受けています。

5 ㈱スピックインターナショナル、㈱アルページュ及び㈱WAVE Internationalは、㈱東京スタイル(現㈱東京スタイル資産管理)の出資比率が増加したことにより平成25年9月1日付で同社の100%子会社となりました。

6 上海東之上時装商貿有限公司は、平成26年1月15日付で増資を行い資本金が変動しております。

7 ㈱東京スタイルソーイング山之口と㈱東京スタイルソーイング米沢は、平成25年5月15日付にて合併し、商号を㈱T S I ソーイングへ変更いたしました。

8 ㈱T S I ソーイングは、平成25年7月18日付の株式譲渡により当社の100%子会社である㈱T S I ・プロダクション・ネットワークの完全子会社となりました。

9 C.S.F.LIMITEDは、平成25年10月2日付で商号をTSI Asia Limitedへ変更いたしました。

10 TSI Asia Limitedは平成25年12月16日付で増資を行い資本金が変動しております。

11 SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.は、平成26年3月25日付にて清算結了いたしました。

- 12 (株)東京スタイル(現(株)東京スタイル資産管理)及び(株)サンエー・インターナショナル(現(株)サンエー・インターナショナル資産管理)は、平成26年2月22日付で減資を行い資本金が変動しております。
- 13 (株)東京スタイルは、(株)東京スタイル資産管理に、(株)サンエー・インターナショナルは、(株)サンエー・インターナショナル資産管理に、それぞれ平成26年3月3日付で商号を変更いたしました。
- 14 (株)東京スタイル(現(株)東京スタイル資産管理)は、平成26年2月14日の株主総会におきまして、(株)サンエー・インターナショナル(現(株)サンエー・インターナショナル資産管理)は、平成26年2月7日の株主総会におきまして、それぞれ承認した新設分割計画書に基づき、平成26年3月3日をもって(株)東京スタイルを新たに設立し、(株)東京スタイル(現(株)東京スタイル資産管理)が営む事業の一部及び(株)サンエー・インターナショナル(現(株)サンエー・インターナショナル資産管理)が営む事業の一部を、共同して当該新設会社に承継させる事業再編について決議し、共同新設分割を行いました。
- 15 (株)東京スタイル(現(株)東京スタイル資産管理)は、平成26年2月14日の株主総会におきまして、同日付新設分割計画書に基づき、平成26年3月3日をもって(株)TOKYOSTYLE インプレスラインを新たに設立し、(株)東京スタイル(現(株)東京スタイル資産管理)が営む事業の一部を当該新設会社に承継させる事業再編について決議し、新設分割を行いました。
- 16 (株)サンエー・インターナショナル(現(株)サンエー・インターナショナル資産管理)は、平成26年2月7日の株主総会におきまして同日付新設分割計画書に基づき、平成26年3月3日をもって(株)サンエー・インターナショナル、(株)サンエー・ピーディー及び(株)T S I グルーヴアンドスポーツを新たに設立し、(株)サンエー・インターナショナル(現(株)サンエー・インターナショナル資産管理)が営む事業の一部を除く、各ブランド事業を各新設会社に承継させる事業再編について決議し、新設分割を行いました。
- 17 (株)サンエー・インターナショナル(現(株)サンエー・インターナショナル資産管理)及び(株)FREE'S INTERNATIONALは、両社がそれぞれ開催した平成26年2月7日の株主総会におきまして、両社間の吸収分割契約に基づき平成26年3月1日をもって、(株)サンエー・インターナショナル(現(株)サンエー・インターナショナル資産管理)が営む事業の一部に関して有する権利義務を(株)FREE'S INTERNATIONALに承継させる事業再編について決議し、吸収分割を行いました。
- 18 (株)東京スタイル(現(株)東京スタイル資産管理)は平成26年2月14日の株主総会におきまして、(株)サンエー・インターナショナル(現(株)サンエー・インターナショナル資産管理)は平成26年2月7日の株主総会におきまして、それぞれ、(株)東京スタイル(現(株)東京スタイル資産管理)が保有する(株)ナノ・ユニバース、(株)ジャック、(株)スピックインターナショナル、(株)フィット、(株)エレファント、(株)ローズバッド、(株)アルページュ、(株)WAVE International及び他2社の全株式、並びに(株)サンエー・インターナショナル(現(株)サンエー・インターナショナル資産管理)が保有する(株)FREE'S INTERNATIONAL、UNIT&GUEST(株)、(株)アングローバル、(株)Planet Blue Japan、(株)サンエー・ロジスティクス及び(株)ブラックスの全株式を、当社に対して平成26年3月1日付で現物配当することを決議し、同日をもってこれらの会社は全て当社の直接子会社となりました。
- 19 当社は各事業子会社のイーコマースに関する事業支援を行う(株)T S I E Cストラテジーを平成26年3月3日付で新たに設立いたしました。

- 20 (株)サンエー・インターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	74,425
(2)経常損失()	763
(3)当期純損失()	2,334
(4)純資産額	14,297
(5)総資産額	37,394

- 21 (株)ナノ・ユニバースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報	(百万円)
(1)売上高	22,722
(2)経常利益	1,100
(3)当期純利益	599
(4)純資産額	3,087
(5)総資産額	7,107

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
当 社	169 〔30〕
東京スタイルグループ	2,309 〔2,151〕
サンエー・インターナショナルグループ	2,957 〔1,229〕
その他 (株)T S I・プロダクション・ネットワーク及び (株)T S Iソーイング)	274 〔32〕
合計	5,709 〔3,442〕

- (注) 1 当社従業員全員が各事業子会社の経営企画・管理機能並びに事業のプラットフォーム機能を担う部門に所属しています。
- 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
- 3 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169 〔30〕	40.1	2.36	5,521

- (注) 1 従業員全員が各事業子会社の経営企画・管理機能並びに事業のプラットフォーム機能を担う部門に所属しています。
- 2 従業員数欄の〔 〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員です。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含みます。
- 4 前事業年度末日に比べ従業員数が28名増加していますが、これは子会社の一部機能の当社への集約に伴う当社への出向者の増加によるものです。

(3) 労働組合の状況

以下の労働組合が組織されています。()内は平成26年2月28日現在の組合員数です。労使関係はそれぞれ円滑であり、特記すべき事項はありません。

東京スタイルグループ

東京スタイル労働組合(252名)

サンエー・インターナショナルグループ

サンエーグループユニオン(2,765名)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）における我が国経済は、政府による景気対策や日本銀行による金融緩和の効果などから、企業業績や個人消費が回復基調となり、景気は緩やかに回復しつつあります。

アパレル業界においては、ラグジュアリーブランドなど一部の高額商品については好調に推移したものの、消費者の節約志向や台風、大雪などによる天候不順の影響もあり、回復の動きは緩やかなものに留まりました。

このような経営環境のもと当社グループは、平成24年4月に策定した中期経営計画を平成25年4月に更新し、不採算ブランド及び店舗の閉鎖による収益向上を図ると同時に売上拡大に向けた新ブランドの開発と新規出店を積極的に進めました。

その結果、売上高は1,819億72百万円（前期比1.9%減）となりました。

損益面では、不採算ブランド、店舗の撤退に伴う売上高の減少により売上総利益率の改善、経費の削減が図れたものの、営業損失は11億28百万円（前期は12億77百万円の損失）となりました。経常利益は営業外収支の改善により14億30百万円（前期比44.6%増）となりました。

また、投資有価証券売却益を含む84億38百万円の特別利益を計上する一方、固定資産除却損を含む48億19百万円の特別損失を計上したことなどにより、当社グループの当期純利益は11億11百万円（前期は17億79百万円の損失）と大幅に改善しました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

(東京スタイルグループ)

(株)東京スタイル（現 (株)東京スタイル資産管理）は、前年度より実施しているコスト構造改革の一層の推進を図り、不採算ブランドの廃止、低収益売場の閉鎖を実施する一方で、新たなブランド開発と販路開拓に積極的に取り組み、ショッピングセンター向け戦略ブランドとして30代、40代の女性を対象にした「アリスミュー」並びにWeb事業拡大戦略の一環として開発した「ウィ、アヤノ リュバン」の販売を開始しました。

また「ナノ・ユニバース」や「ステューシー」「アプワイザー・リッシェ」など個性豊かなブランドを有するグループ各社は、新業態分野への進出や新規商業施設への積極的な出店を推進し、引き続き好調を維持しています。

これらの取り組みにより、東京スタイルグループの売上高は830億2百万円（前期比0.5%増）となりました。

(サンエー・インターナショナルグループ)

企画力及び営業力の強化並びに経営のスピードアップを目的として、(株)サンエー・インターナショナル（現 (株)サンエー・インターナショナル資産管理）において事業組織全体を統括する事業統括セクションを設置する一方、「フリーズマート」を(株)FREE'S INTERNATIONALへ移管することにより事業の集約及び強化を図りました。また、新たに“Happy Sunny Life”をコンセプトに、ハイセンスで上質なカリフォルニア ポーホースタイルを提案するライフスタイルセレクトショップ「プラネットブルーワールド」を日本で初めて出店したほか、「パーリーゲイツ」の新業態として「パーリーゲイツ ザ グリーン ゴルフストア」をスタートしました。

一方で下期からは、コスト構造改革の総仕上げとして、低収益店舗及びブランドの撤退を推し進め、収益性の改善に努めました。

これらの取り組みにより、サンエー・インターナショナルグループの売上高は987億56百万円（前期比4.0%減）となりました。

(その他)

持株会社である当社及び当社グループの生産、物流機能を担う(株)T S I ・プロダクション・ネットワーク及び同社子会社である(株)T S I ソーイングの事業により、売上高は67億69百万円（前期比3.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額を65億25百万円計上、投資活動への調整項目である投資有価証券売却益を58億0百万円、固定資産売却益を12億57百万円計上したものの、税金等調整前当期純利益を50億50百万円計上、非資金費用である減価償却費を48億79百万円計上、のれん償却額を14億67百万円計上、減損損失を13億25百万円計上、法人税等の還付額を11億97百万円計上したこと等により、4億62百万円の収入(前年同期比11.0%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産(店舗内装資産等)の取得が38億0百万円、無形固定資産の取得が9億98百万円、投資有価証券の取得が61億69百万円、子会社株式の取得が7億55百万円、投資不動産の取得が13億93百万円、定期預金の純増が12億11百万円生じたものの、投資有価証券の売却が210億17百万円、有形固定資産の売却が20億6百万円生じたこと等により、90億51百万円の収入(前年同期比54.3%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が29億円生じたものの、長期借入金の返済が35億66百万円、自己株式の取得が58億18百万円、配当金の支払が20億26百万円生じたこと等により、92億47百万円の支出(前年同期は108億82百万円の支出)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より8億19百万円増加して380億87百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京スタイルグループ	16,564	119.3
サンエー・インターナショナルグループ	34,319	101.6
その他	358	-
合計	51,243	107.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京スタイルグループ	31,016	82.8
サンエー・インターナショナルグループ	12,129	85.5
その他	132	-
合計	43,278	83.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
2 金額は、仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
東京スタイルグループ	82,890	100.4
サンエー・インターナショナルグループ	98,705	96.0
その他	376	-
合計	181,972	98.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き穏やかな景気回復が見込まれる一方で、アメリカの金融緩和縮小や新興国経済の減速懸念、更には消費増税の影響などから、先行きに不透明感の残る状況が続いています。

このような経営環境を踏まえ、平成26年4月に更新した新たな中期経営計画の下、グループ全体のノウハウ、スキル、リソースを最大限に活用したグループ経営力の強化と、ブランド、事業、ビジネスモデルの最適融合による新しいポートフォリオの構築を目指します。このグループ経営方針のもと、以下の主要施策を通じて業績の改善に全力で取り組んでまいります。

収益力拡大

従来のアパレルの枠にとらわれず、衣食住全体を包含する新しいライフスタイルやカルチャーを発信すべく M & A や異業種とのコラボレーションなど様々な手法により積極的な新規事業を開発するとともに、独自のビジネスモデルの確立を目指してまいります。また、アパレルの店舗開発で培ったノウハウを活かした商業施設プロデュース等にも取り組んでまいります。

既存事業についてもショッピングセンター等の成長チャネルについては新規ブランドの積極的な投入を図るとともに、本年3月に実施したグループ再編によりグループ内各事業を競い合わせ、有望な成長事業には親会社である当社の主導で戦略的投資を推進することによりその成長を促します。

海外においては、東京スタイルグループとサンエー・インターナショナルグループの両グループの現地法人を統合した TSI Asia Limited と中国市場で成長を継続している北京子苞米时装有限公司を軸として、店舗の大型化やモール等の新販路開拓にも積極的に取り組み、アジアの多くの国で市場の開拓を進めます。

イーコマースについても本年3月に設立した㈱ T S I E C ストラテジーが中心となり、現在整備中の当社新基幹システムと連携した事業基盤の整備を進めるとともに、イーコマースや店舗など様々な顧客接点を連動させるオムニチャネル化を推進いたします。

グループ経営力強化

本年3月に実施したグループ再編を踏まえ、グループ内の各事業会社の業績を最大化すべくガバナンス体制の整備を進めマネジメント機能の向上を図るとともに、グループ共通のインフラを整備するなど、サポート機能の拡充を行ってまいります。

また、国内生産体制の再整備と物流拠点の見直しを進めるとともに、海外においては近年急速に人件費が高騰しつつある中国の華中、華南地域から中国東北部やベトナム、インドネシア等の東南アジアへ生産を分散させ、また、中小ロットの生産に適した生産拠点の開発にも努めてまいります。

コスト構造改革

少数精鋭による効率化された本部を目指し、管理コストの最小化を図るだけでなく、優良事業については各事業会社経営の自主性を尊重することによってその成長を促してまいります。また、他方では赤字事業のモニタリングを強化することにより、不振事業の再建または撤退の見極めを迅速果断に行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日(平成26年5月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) ファッション・アパレル商品の特性について

当社グループの主力商品であるファッション・アパレル商品は、その性格上、流行に左右されやすい傾向があります。消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上・差別化に努めていますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経済状況や気象状況について

ファッション・アパレル商品の売れ行きは、景気の変動、特に個人可処分所得の変動等による個人の購買意欲の低下等に左右される傾向があり、経済状況の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の予測不能な気象状況の変化は、売上の低迷や在庫の処分等を通じて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を経営の基本方針に据え、商品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店政策について

当社グループでは、出店候補地周辺の商圈環境や立地条件、店舗損益予測等の分析を行いながら店舗の出店を進めていますが、計画通りに出店が行えなかった場合や、ブランド閉鎖、不採算店舗整理等により多数の退店が発生する場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用した商品を販売しています。これら海外提携先とは現時点では概ね友好的取引関係を維持していますが、今後、事由の如何にかかわらず契約の終了、解除または条件変更された場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品について、万一第三者から損害賠償および使用差し止め請求等が為され金銭の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理について

当社グループは、店頭販売、WEB販売等での顧客管理上、多くの個人情報を保有しており、その管理には万全を期していますが、今後、万一お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスクについては、その回避・軽減のため管理体制を強化していますが、今後、万一そのリスクが現実化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

以上のほか、公的規制適用、自然災害、各種事故、訴訟等、様々なリスク要因が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

売上高についての当連結会計年度の概要は「第2 事業の概況 1 業績等の概況 (1)業績」をご参照ください。

(営業損失)

営業損失は、11億28百万円となりました。これは、主として新規出店及びコスト構造改革に伴う投資を先行させたことによるものです。

(経常利益)

経常利益は、14億30百万円となりました。これは、主として営業外収益の改善によるものです。

(当期純利益)

当期純利益は11億11百万円となりました。これは、主として投資有価証券売却益として62億29百万円を特別利益に計上したことによるものです。

(2)財政状態の分析

総資産は、現金及び預金の増加（前期末比11億5百万円増）、繰延税金資産の増加（前期末比8億62百万円増）、投資不動産の増加（前期末比36億81百万円増）、長期預金の増加等による投資その他の資産「その他」の増加（前期末比10億12百万円増）等があったものの、受取手形及び売掛金の減少（前期末比8億3百万円減）、土地の減少（前期末比30億65百万円減）、商標権の減少（前期末比10億87百万円減）、のれんの減少（前期末比9億76百万円減）、投資有価証券の減少（前期末比65億84百万円減）等により、54億12百万円の減少となりました。

負債は、繰延税金負債の増加（前期末比12億80百万円増）等があったものの、未払法人税等の減少（前期末比12億50百万円減）、未払消費税等の減少等による流動負債「その他」の減少（前期末比11億74百万円減）、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少（前期末比6億66百万円減）等により、18億74百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比26億28百万円増）等があったものの、利益剰余金の減少（前期末比9億15百万円減）、純資産の控除項目である自己株式の増加（前期末比57億81百万円増）等により、35億38百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、自己株式の取得等を含めて43.62円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(4)中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成24年度を起点とする「中期経営改革」を策定し、外部環境、グループ内部環境の変化等を踏まえ戦略の優先順位、個別戦略について、年度毎に追加・修正を行なっております。

当連結会計年度までは、当社の下に㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルが子会社として存在し、更にその下に多くの子会社が紐づいている3層構造でしたが、平成26年度中にほぼ全ての子会社を当社の直接子会社とする2層化体制へグループ再編を実施します。その新たな組織体制の下、以下の3つの戦略テーマに注力してまいります。

収益力拡大

当社グループの各社が独自性と自立性を持ってビジネスに取り組むことで既存事業の進化を図るとともに、当社が保有する豊富な手元資金を機動的に活用し、新規事業、業態開発を行います。

グループ経営力強化

シェアード機能、事業インフラ機能を拡充しグループ会社への業務フォローを強化することでシナジーの創出を図ります。

コスト構造改革

責任と権限を明確にした2層化体制の下、グループ各社のコスト・業績を適時適切にモニタリングし、必要があれば管理監督を行ない収益改善を目指します。

(5)目標とする経営指標

当社グループは、本業における収益性を示す売上高営業利益率を特に重視しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として店舗の新設及び改装並びに基幹システムの開発等によるもので、差入保証金及び長期前払金を含め総額81億91百万円です。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

・株式会社T S Iホールディングス

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (東京都千代田区)	その他	事務所	1	1	-	551	554 [30]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [] 外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
㈱東京スタイル (東京都千代田区)	東京スタイル グループ	事務所及び 営業店舗	462	2	53 (16,025.51)	62	581 [1,208]
		賃貸用不動産	2,211	-	9,389 (12,345.49) [3,533.78]	22	11,623 -
㈱トスカパノック (東京都千代田区)		倉庫	10	94	-	77	182 [4]
㈱ティエスプラザ (東京都千代田区)		賃貸用不動産	-	-	3,184 (28,002.92)	-	3,184 -
㈱フィット (大阪市中央区)		事務所及び 営業店舗	65	-	-	10	76 [31]
㈱エレファント (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	359	-	-	430	789 [177]
㈱ローズパッド (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	15	0	-	42	58 [-]
㈱アルページュ (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	107	-	-	24	132 [126]
㈱WAVE International (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	279	0	-	21	300 [73]
㈱サンエー・ インターナショナル (東京都世田谷区)	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	事務所及び 営業店舗	2,003	0	1,269 (7,550.96)	2,627	5,901 [872]
㈱FREE'S INTERNATIONAL (東京都世田谷区)		事務所及び 営業店	254	-	-	122	376 [161]
㈱ブラックス (東京都渋谷区)		事務所及び 賃貸ビル	316	-	320 (282.87)	0	636 [1]
㈱アングローバル (東京都渋谷区)		事務所及び 営業店舗	271	-	-	141	412 [69]
㈱Planet Bule Japam (東京都世田谷区)		事務所及び 営業店舗	55	-	-	55	110 [9]

(注) 1 [] 内は、借用分を外書しております。

2 関係会社貸与資産の土地は、次のとおりであります。

山形県米沢市 4,661㎡

東京都渋谷区 380㎡

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [] 外数で記載しております。

5 金額には、消費税等は含まれておりません。

・在外子会社

平成26年2月28日現在

会社名 (所在地)	セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TSI Asia Limited (香港)	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	事務所及び 営業店舗	74	-	-	1	75	73 [26]
MARGARET HOWELL LTD. (英国)		事務所及び 営業店舗	152	4	-	63	220	46 [80]
MARGARET HOWELL(FRANCE) S.A.R.L. (仏国)		事務所及び 営業店舗	65	-	-	0	65	5 [2]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	東京都 千代田区	その他	基幹 システム	3,490	735	自己資金	平成25年 4月	平成27年 3月
(株)東京ス タイル	東京都 新宿区	東京スタ イルグル ープ	共同住宅、 店舗、事務所、 倉庫	7,094	20	自己資金	平成26年 1月	平成29年 10月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,783,293	115,783,293	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株です。
計	115,783,293	115,783,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

(株式会社 T S I ホールディングス第3回新株予約権)

(株式会社東京スタイル(現 株式会社東京スタイル資産管理)による平成22年5月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成26年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成26年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,794(注)1	1,787(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	該当事項なし	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,794,000(注)1	1,787,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	778(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年6月25日 至 平成27年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 778 資本組入額 389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項なし	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的となる当社普通株式の数は1,000株とする。

- 2 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とする。

なお、新株予約権を割当てる日(以下「新株予約権割当日」という。)以後、当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生日をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権割当日後に時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

- 3 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

その他権利行使の条件は、平成22年5月27日開催の株式会社東京スタイル第62回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、株式会社東京スタイルと新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

- 4 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。
合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
新設分割
新設分割により設立する株式会社
株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 5 平成23年6月1日に株式会社サンエー・インターナショナルとの共同株式移転により株式会社T S Iホールディングスを設立したことに伴い、株式会社東京スタイル第2回新株予約権に代わり、株式会社T S Iホールディングス第3回新株予約権を交付しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年 6月1日	115,783,293	115,783,293	15,000	15,000	3,750	3,750

(注) 会社設立によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		34	21	167	134	5	5,924	6,285	
所有株式数 (単元)		343,752	9,833	350,859	177,405	29	274,152	1,156,030	180,293
所有株式数 の割合(%)		29.7	0.9	30.4	15.3	0.0	23.7	100.00	

(注) 自己株式8,005,116株は「個人その他」に80,051単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割 合(%)
(株)日本トラスティ・サービス信託銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	48,265	4.17
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	45,445	3.93
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	43,776	3.78
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	42,853	3.70
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANNK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	40,765	3.52
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	34,735	3.00
三宅 孝彦	東京都渋谷区	33,771	2.92
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	30,683	2.65
日東紡績(株)	福島県福島市郷野目東1	29,746	2.57
住友不動産(株)	東京都新宿区西新宿2丁目4-1	25,520	2.20
計		375,562	32.44

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式80,051百株(6.91%)があります。

2 日本生命保険相互会社及びニッセイアセットマネジメント株式会社から平成25年11月8日付で提出された変更報告書により、平成25年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本生命保険(相)	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番 12号	48,547	4.19
ニッセイアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6 号	15,401	1.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,005,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,597,900	1,075,979	
単元未満株式	180,293		
発行済株式総数	115,783,293		
総株主の議決権		1,075,979	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) (株) T S I ホールディングス	東京都千代田区麹町 五丁目7番地1	8,005,100		8,005,100	6.9
計		8,005,100		8,005,100	6.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

株式会社 T S I ホールディングス第 3 回新株予約権の内容

決議年月日	平成22年 5 月27日 定時株主総会の決議日（注）1												
付与対象者の区分及び人数	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)東京スタイル取締役</td> <td style="text-align: right;">5 名</td> </tr> <tr> <td>(株)東京スタイル執行役員</td> <td style="text-align: right;">5 名</td> </tr> <tr> <td>(株)東京スタイル従業員</td> <td style="text-align: right;">445名</td> </tr> <tr> <td>(株)東京スタイル子会社取締役</td> <td style="text-align: right;">18名</td> </tr> <tr> <td>(株)東京スタイル子会社執行役員</td> <td style="text-align: right;">6 名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">（注）2</td> </tr> </table>	(株)東京スタイル取締役	5 名	(株)東京スタイル執行役員	5 名	(株)東京スタイル従業員	445名	(株)東京スタイル子会社取締役	18名	(株)東京スタイル子会社執行役員	6 名	（注）2	
(株)東京スタイル取締役	5 名												
(株)東京スタイル執行役員	5 名												
(株)東京スタイル従業員	445名												
(株)東京スタイル子会社取締役	18名												
(株)東京スタイル子会社執行役員	6 名												
（注）2													
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。												
株式の数	同上												
新株予約権の行使時の払込金額	同上												
新株予約権の行使期間	同上												
新株予約権の行使の条件	同上												
新株予約権の譲渡に関する事項	同上												
代用払込みに関する事項													
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。												

（注）1 (株)東京スタイル（現 (株)東京スタイル資産管理）第 2 回新株予約権の決議年月日です。

2 (株)東京スタイル（現 (株)東京スタイル資産管理）第 2 回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。また、(株)東京スタイルは平成26年 3 月 3 日付で(株)東京スタイル資産管理に商号変更しました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年4月12日)での決議状況 (取得期間平成25年4月19日～平成25年9月30日)	4,000,000	3,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	2,953,711
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年7月12日)での決議状況 (取得期間平成25年7月19日～平成25年10月31日)	4,000,000	4,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	2,826,904
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,521	1,041
当期間における取得自己株式	65	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得の状況は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他	199	134		
保有自己株式数	8,005,116		8,005,181	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成26年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを利益配分の基本方針としながら、経営環境、業績、財務の健全性等を総合的に勘案のうえ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

また、内部留保につきましては、新規出店等への設備投資と、新規ブランドや新事業の開発等に充当し、企業価値の向上を図ることを基本方針としています。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の期末配当金については、当社定款第39条の規定に基づき、平成26年4月14日開催の当社取締役会で、上記の方針及び当期の業績、経営環境や今後の事業展開などを考慮し、次のとおり決議しました。

(1)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金17円50銭 総額1,886百万円

(2)剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年5月8日

以上の結果、当事業年度の年間配当金は、当社普通株式1株につき17円50銭となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	598	549	849
最低(円)	343	350	455

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

2 当社株式は、平成23年6月1日から東京証券取引所市場第一部に上場しています。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年9月	10月	11月	12月	平成26年1月	2月
最高(円)	701	760	720	706	705	646
最低(円)	642	618	641	608	607	560

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	管理 本部長	三宅 正彦	昭和10年 1月3日生	昭和37年3月 ㈱サンエー・インターナショナル (現㈱サンエー・インターナショナル資産管 理)入社 昭和47年10月 同社取締役 昭和55年9月 同社専務取締役 平成8年11月 同社代表取締役社長 平成20年7月 同社取締役相談役 平成20年11月 同社取締役会長 平成22年9月 同社海外政策担当 平成23年6月 当社代表取締役会長 平成24年2月 当社代表取締役会長兼社長 管理本部長(現任) ㈱東京スタイル(現 ㈱東京スタイル資産管 理)代表取締役社長(現任)	(注)3	1,524,342
取締役	経営 戦略本 部長 兼 同本部 経営企 画部長	三宅 孝彦	昭和40年 3月20日生	平成2年8月 ㈱サンエー・インターナショナル (現㈱サンエー・インターナショナル資産管 理)入社 平成9年11月 同社取締役 平成12年8月 同社専務取締役 平成17年11月 同社取締役副社長 平成20年7月 同社代表取締役副社長 平成20年11月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)経営企画本部長 平成24年9月 当社経営企画本部経営管理部長 平成25年3月 当社経営企画本部経営企画部長 平成26年3月 当社経営戦略本部長兼経営企画部長(現任)	(注)3	3,377,180
取締役	経営戦 略本部 副本部 長	廣瀬 啓二	昭和37年 2月13日生	平成元年2月 ㈱サンエー・インターナショナル (現㈱サンエー・インターナショナル資産管 理)入社 平成13年9月 同社執行役員 平成15年11月 同社取締役 平成23年6月 当社取締役(現任)事業戦略本部長 平成23年9月 ㈱サンエー・インターナショナル (現㈱サンエー・インターナショナル資産管 理)専務取締役 平成24年2月 当社事業戦略本部長兼営業本部長 平成24年3月 当社営業本部長 平成26年3月 当社経営戦略本部副本部長(現任)	(注)3	4,290
取締役	経営戦 略本部 副本部 長	山田 康夫	昭和28年 9月15日生	昭和51年3月 ㈱東京スタイル (現㈱東京スタイル資産管理)入社 平成18年5月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成21年3月 同社執行役員 平成23年3月 同社顧問 平成23年5月 同社常勤監査役 平成24年2月 同社取締役(現任) 平成24年3月 当社営業本部副本部長 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成26年3月 当社経営戦略本部副本部長(現任)	(注)3	10,703
取締役	経営戦 略本部 マーケ ティン グ部長	高野 茂	昭和36年 8月25日生	平成16年9月 ㈱東京スタイル (現㈱東京スタイル資産管理)入社 平成21年3月 同社執行役員 平成21年5月 同社取締役 平成23年6月 当社リスク・コンプライアンス室 平成24年2月 ㈱東京スタイル (現㈱東京スタイル資産管理)取締役 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成24年7月 当社経営企画本部副本部長兼広報室長 平成25年3月 当社営業本部副本部長兼経営企画本部広報室 長 平成26年3月 当社経営戦略本部マーケティング部長(現任)	(注)3	7,018

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営戦略本部 企画開発部長	濱田 博人	昭和40年 5月17日生	平成元年3月 平成20年9月 平成24年10月 平成25年5月 平成26年3月	㈱サンエー・インターナショナル (現㈱サンエー・インターナショナル資産管理)入社 同社執行役員 当社営業本部店舗開発部長 当社取締役(現任) 当社経営戦略本部企画開発部長(現任)	(注)3	2,933
取締役		篠原 祥哲	昭和10年 3月1日生	昭和38年2月 昭和44年7月 昭和49年12月 昭和60年7月 平成11年5月 平成14年8月 平成14年11月 平成23年6月 平成24年4月	公認会計士登録 監査法人大和会計事務所代表社員 新和監査法人代表社員 監査法人朝日新和会社(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 同監査法人副理事長 ㈱篠原経営経済研究所代表取締役(現任) ㈱サンエー・インターナショナル (現㈱サンエー・インターナショナル資産管理)社外取締役 当社社外取締役(現任) 積水ハウス㈱社外監査役(現任)	(注)3	
取締役		高岡 美佳	昭和43年 6月19日生	平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成26年5月	大阪市立大学経済研究所助教授 立教大学経済学部助教授 同大学経営学部助教授 同大学経営学部准教授 同大学経営学部教授(現職) ㈱ファミリーマート社外監査役(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	
常勤監査役		高畑 嘉之	昭和29年 2月8日生	昭和51年3月 平成15年3月 平成24年2月 平成26年5月	㈱東京スタイル (現㈱東京スタイル資産管理)入社 同社福岡支店長 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)4	2,370
常勤監査役		坂田 修弘	昭和29年 7月21日生	平成8年1月 平成20年9月 平成23年11月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年5月	㈱サンエー・インターナショナル (現㈱サンエー・インターナショナル資産管理)入社 同社執行役員 同社取締役 当社管理本部財務経理部長 当社執行役員 当社監査役(現任)	(注)5	7,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡邊 文雄	昭和23年 3月7日生	昭和51年11月 アーサーヤング会計事務所入所 昭和52年9月 大沢公認会計士事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 昭和59年2月 税理士登録 昭和59年2月 渡邊公認会計士・税理士事務所開設 平成6年5月 ㈱東京スタイル (現㈱東京スタイル資産管理)会計監査人 平成18年6月 フランスベッドホールディングス㈱社外監査 役(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 平成25年5月 ㈱東京スタイル (現㈱東京スタイル資産管理)監査役	(注)6	
監査役		杉山 昌明	昭和22年 4月14日生	昭和47年11月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事 務所入所 昭和49年5月 芹沢政光公認会計士事務所入所 昭和52年1月 杉山昌明税理士事務所代表(現任) 昭和62年8月 監査法人朝日新和会計社 (現 有限責任 あずさ監査法人)社員 平成9年8月 同監査法人代表社員 平成18年6月 同監査法人監事会議長 平成21年7月 公認会計士杉山昌明事務所代表(現任) 平成26年5月 当社社外監査役(現任)	(注)4	
計						4,935,936

- (注) 1 篠原祥哲氏及び高岡美佳氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
- 2 渡邊文雄氏及び杉山昌明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役高畑嘉之氏及び杉山昌明氏の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役坂田修弘氏の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役渡邊文雄氏の任期は、平成23年6月1日から、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 所有株式数は、T S I 役員持株会における平成26年4月30日現在の持分を含めた実質持株数を記載していません。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

[会社の機関の内容並びに内部統制システムの整備の状況及び概要]

[会社の機関の内容]

(1)取締役会、経営会議及び事業戦略会議

当社では、客観的な経営監督機能を持つ社外取締役2名を含む取締役8名(平成26年5月29日現在)で構成しています。また、社長の諮問機関として経営会議及び事業戦略会議を設置しています。

(2)監査役監査及び内部監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役2名を含む監査役4名(平成26年5月29日現在)で構成しています。内部監査については、社長の直属の機関として2名の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

(3)アカウンタビリティ

社会と会社との相互コミュニケーションがコーポレート・ガバナンスのうえで重要であると認識しており、株主・投資家へのIRを含め広く社会に対する適時、公平、正確、継続を旨とした情報開示体制と、社会の声を適切に受けとめる窓口機能を整えています。

(4)現状のガバナンス体制を採用している理由

当社では、社外取締役が経営全般及び財務・会計の専門家的見地から業務執行を監督し、また、社外監査役が独立してかつ必要に応じ内部監査室と連携して監査を行っていますので、現状のガバナンス体制は、現時点において業務執行の適正を確保する最適な体制であると考えています。なお、今後の状況等に応じては、随時に体制の改善を検討して参ります。

[内部統制システムの整備の状況]

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他の業務の適正を確保するための体制として、以下のとおり体制の大綱を決定しています。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守を経営の基本方針とし、顧問弁護士や会計監査人などの専門家との連携を深めるとともに、取締役会、監査役会及びコンプライアンス担当部門のそれぞれの役割を高めることによって、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現を図ります。

取締役会、監査役会をはじめ社内の重要な会議をとおして、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確認するとともに、相互のチェックによる内部統制機能の強化を図ります。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程をはじめ、関連規程(取締役会規程、稟議規程等)に基づき、各種議事録、稟議書、証憑などを各担当部署で適正に保存、管理します。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループの経営全般に関するリスクを把握し、リスク管理体制を整備、強化するためにリスク管理規程を定めます。

各部門は関連規程に則り、自部門のリスクを調査、把握し、各部門責任者において管理を行いません。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

取締役会は月1回の定時開催のほか必要に応じて適宜臨時に開催し、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保します。

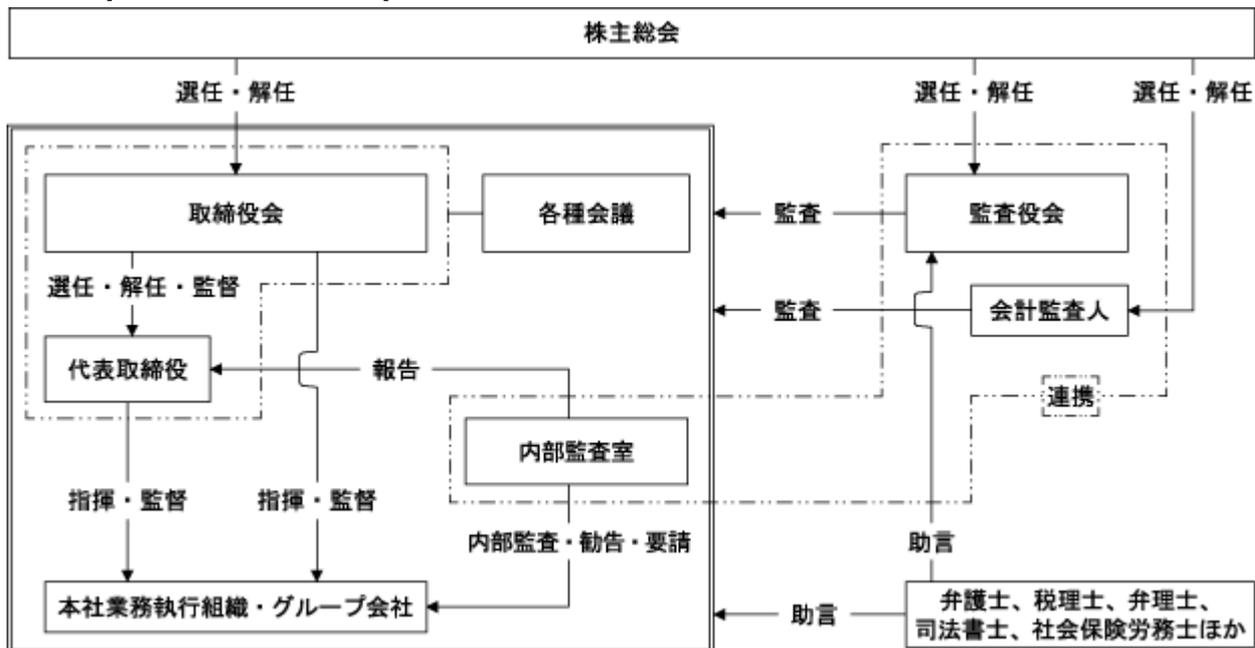
取締役は、取締役会規程、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程に則り、役割と権限を明確に分担して職務を遂行します。

社長の諮問機関として経営会議、並びに事業戦略会議を置き、重要案件は同会議の迅速かつ慎重な審議を経て取締役会の決議に付します。

執行役員制度によって、業務執行の迅速化、経営資源の集中と責任の明確化を推進します。

- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
グループ倫理規程、コンプライアンス規程に則り、役職員が遵守すべき事項を周知徹底します。
グループにおけるコンプライアンス体制を有効に機能させるために、規程の整備を図るとともに研修等の実施により啓蒙に取り組みます。
公益通報者保護規程等により、当社及びグループ会社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させ、コンプライアンス経営への取り組みを強化します。
- (6) グループ企業全体における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程に則り、グループ会社の管理、運営を行うとともに、当社役職員は、グループ会社の重要会議に出席し、適正な指導等を行ないます。
当社取締役会で決裁する事項及び当社取締役会へ報告すべき事項を定め、この規程に従いグループ会社の管理を行ないます。
- (7) 監査役職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する体制と取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人を置く場合は、その使用人の選任、報酬及び人事異動には監査役会の同意を要することとします。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は取締役会及びその他重要な会議にて、業務の執行状況及び経営に大きな影響を及ぼす重要課題について、定時又は随時に監査役に報告します。
監査役と重要な使用人とは、定時又は随時に情報交換する機会を設けます。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
監査役は、「監査役監査基準」に基づき定期的に取締役、会計監査人とそれぞれ意見交換会を開催します。
監査役は、監査の実施にあたり、必要に応じて外部専門家等を活用します。

[内部統制システムの概要]



内部監査及び監査役監査

監査役会は、客観的な監査機能を持つ社外監査役 2 名を含む監査役 4 名(平成26年 5 月29日現在)で構成しています。

監査にあたり内部統制システム及び法令、定款、諸規程等の遵守状況など対象業務が多岐に及ぶため、必要に応じ内部監査室と連携して監査を実施しているほか、監査役会独自の判断で、弁護士、公認会計士、コンサルタント等の外部アドバイザーを活用しています。なお、社外監査役渡邊文雄及び杉山昌明は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査については、社長の直属の機関として 2 名の社員で構成される内部監査室を設置し、年間の監査計画に従い内部監査を実施しています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役篠原祥哲氏は、公認会計士として豊富な経験と見識を有しており、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実と当社業務執行者の監督機能に資するものとして選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であり、また、積水ハウス株式会社の社外監査役であります。有限責任あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、積水ハウス株式会社と当社との間には当社建物の建設に関する取引関係がありますが、その取引額は総額でも当社年間売上高の 5 % 未満であり独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

社外取締役高岡美佳氏は、長年にわたる経営学の実践的な研究から専門的な知識及び見識を持たれているため、当社の経営に的確な助言を頂けるものとして選任しております。なお、同氏は株式会社ファミリーマートの社外監査役であります。株式会社ファミリーマートと当社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役渡邊文雄氏は、公認会計士及び税理士として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏はフランスベッドホールディングス株式会社の社外監査役であります。フランスベッドホールディングス株式会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役杉山昌明氏は、公認会計士として豊富な経験と見識を有しており、当社の経営に的確な助言と監督を行って頂けるものとして選任しております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の出身者であります。有限責任あずさ監査法人と当社との間には監査契約に基づく取引がありますが、取引の規模、性質に照らし、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。

また、当社は社外取締役または社外監査役の独立性に関する明文化された基準または方針については特別定められていませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、会計監査人、内部監査室及び重要な使用人と定期または随時に情報交換する機会を設けています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	239	239				9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	36	36				3

(注) 当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額及び役員退職慰労金繰入額はありません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

各役員の報酬等の額は、固定的な一律の基準を設けず、事業年度における各役員の役割、責任及び貢献度合並びに会社の財務状態などを勘案のうえ、株主総会に承認された総額範囲内で合理的な報酬額を機動的かつ個別に決定することを基本方針としています。

なお、平成24年5月24日開催の第1期定時株主総会において、取締役の報酬等の総額を年額5億円以内(うち、社外取締役の報酬等を年額2千万円以内)、監査役の報酬等を年額5千万円以内とする旨決議されております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）株式会社東京スタイルについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 29,926百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	3,480,000	10,909	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,942,000	2,250	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	2,245	取引先との関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,595,429	1,636	取引先との関係強化
株式会社大林組	3,169,000	1,511	事業上の関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	1,499	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,905,000	1,383	取引先との関係強化
前田道路株式会社	812,000	1,079	事業上の関係強化
株式会社京葉銀行	1,587,000	769	事業上の関係強化
伊藤忠商事株式会社	625,000	668	取引先との関係強化
株式会社山梨中央銀行	1,577,000	615	事業上の関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	568	取引先との関係強化
株式会社松屋	600,000	504	取引先との関係強化
株式会社ユニテッドアローズ	209,200	489	事業上の関係強化
美津濃株式会社	941,000	383	取引先との関係強化
帝人株式会社	1,225,000	263	取引先との関係強化
株式会社池田泉州ホールディングス	486,000	240	事業上の関係強化
小松精練株式会社	538,000	214	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	201	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	932,720	190	取引先との関係強化
双日株式会社	1,078,000	153	取引先との関係強化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社	67,260	129	事業上の関係強化
タキヒヨー株式会社	237,600	104	取引先との関係強化
三共生興株式会社	280,000	92	事業上の関係強化
株式会社キング	201,600	77	取引先との関係強化
株式会社日新	243,000	61	取引先との関係強化
蝶理株式会社	46,526	47	取引先との関係強化
ANAホールディングス株式会社	214,000	40	事業上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	59,600	21	事業上の関係強化
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	8,874	5	取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	2,080,000	8,513	事業上の関係強化
東レ株式会社	3,942,000	2,763	取引先との関係強化
日東紡績株式会社	6,220,778	2,737	取引先との関係強化
株式会社大林組	3,169,000	1,974	事業上の関係強化
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	1,595,429	1,831	取引先との関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,923,032	1,715	取引先との関係強化
株式会社高島屋	1,905,000	1,682	取引先との関係強化
前田道路株式会社	612,000	972	事業上の関係強化
伊藤忠商事株式会社	625,000	790	取引先との関係強化
株式会社ユニテッドアローズ	209,200	703	事業上の関係強化
株式会社近鉄百貨店	2,000,000	684	取引先との関係強化
株式会社京葉銀行	1,587,000	669	事業上の関係強化
株式会社山梨中央銀行	1,577,000	660	事業上の関係強化
株式会社松屋	600,000	549	取引先との関係強化
ミズノ株式会社	941,000	528	取引先との関係強化
小松精練株式会社	538,000	252	取引先との関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,405	246	取引先との関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	932,720	194	取引先との関係強化
双日株式会社	1,078,000	194	取引先との関係強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	67,260	161	事業上の関係強化
三共生興株式会社	280,000	106	事業上の関係強化
タキヒヨー株式会社	237,600	96	取引先との関係強化
株式会社キング	201,600	90	取引先との関係強化
株式会社日新	243,000	67	取引先との関係強化
蝶理株式会社	46,526	52	取引先との関係強化
A N A ホールディングス株式会社	214,000	48	事業上の関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	59,600	28	事業上の関係強化
ユニーグループ・ホールディングス株式会社	8,874	5	取引先との関係強化
株式会社丸栄	28,000	4	取引先との関係強化
藍澤証券株式会社	2,000	1	事業上の関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は磯貝和敏氏、田中量氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士27名、その他16名であります。

取締役の選解任の決議要件の定め

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社は、取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

剰余金の配当等の決定機関の定め

当社は、機動的な資本政策及び配当政策が遂行できるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件の定め

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

責任限定契約の定め

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、いずれの契約においても法令の定める最低限度額です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	83	2	130	13
連結子会社	32	0	32	0
計	115	2	162	13

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する K P M G のメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は5百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は0百万円であります。

(当連結会計年度)

海外に所在する当社連結子会社は、主として、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する K P M G のメンバーファームと監査契約を締結しており、当期の監査業務及び監査関連業務に係る報酬の金額は9百万円、また、非監査業務に係る報酬の金額は3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザー業務を委託し報酬を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や業務内容等の妥当性を勘案し、さらに監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)及び事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行なっております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修等への参加及び会計専門誌の定期購読等をおこなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,248	40,353
受取手形及び売掛金	12,937	12,134
有価証券	2,617	2,181
商品及び製品	19,317	19,285
仕掛品	621	560
原材料及び貯蔵品	206	153
繰延税金資産	761	1,046
その他	5,484	5,732
貸倒引当金	719	59
流動資産合計	80,475	81,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 22,012	² 20,328
減価償却累計額	15,729	13,654
建物及び構築物（純額）	6,282	6,673
機械装置及び運搬具	1,597	1,513
減価償却累計額	1,317	1,267
機械装置及び運搬具（純額）	279	245
土地	² 10,353	² 7,288
リース資産	1,005	1,074
減価償却累計額	455	548
リース資産（純額）	550	525
その他	8,383	7,565
減価償却累計額	5,850	5,463
その他（純額）	2,533	2,101
有形固定資産合計	19,999	16,834
無形固定資産		
のれん	3,237	2,261
リース資産	290	311
商標権	2,323	1,236
その他	478	1,330
無形固定資産合計	6,330	5,140
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 56,056	^{1, 2} 49,472
長期貸付金	426	102
敷金及び保証金	² 12,291	² 11,703
繰延税金資産	252	830
投資不動産（純額）	5,409	9,091
その他	¹ 3,161	¹ 4,174
貸倒引当金	497	245
投資その他の資産合計	77,101	75,128
固定資産合計	103,430	97,103
資産合計	183,905	178,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,759	19,930
短期借入金	3,983	4,074
1年内返済予定の長期借入金	² 3,152	² 3,704
1年内償還予定の社債	42	32
リース債務	308	342
未払金	5,830	5,394
未払法人税等	2,548	1,298
繰延税金負債	80	125
賞与引当金	1,343	1,228
ポイント引当金	416	440
株主優待引当金	17	4
返品調整引当金	319	183
資産除去債務	94	388
その他	4,682	3,508
流動負債合計	42,580	40,655
固定負債		
社債	32	
長期借入金	² 9,405	² 8,186
リース債務	488	654
繰延税金負債	4,023	5,258
退職給付引当金	1,464	1,434
役員退職慰労引当金	912	892
資産除去債務	2,279	2,192
その他	2,431	2,469
固定負債合計	21,037	21,088
負債合計	63,618	61,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	70,956	70,956
利益剰余金	24,973	24,058
自己株式	1	5,783
株主資本合計	110,927	104,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,288	9,917
繰延ヘッジ損益	12	1
為替換算調整勘定	72	676
その他の包括利益累計額合計	7,373	10,595
新株予約権	272	243
少数株主持分	1,713	1,678
純資産合計	120,287	116,748
負債純資産合計	183,905	178,492

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高	185,512	181,972
売上原価	1, 2 92,489	1, 2 89,972
売上総利益	93,023	91,999
販売費及び一般管理費	3 94,300	3 93,128
営業損失()	1,277	1,128
営業外収益		
受取利息	698	831
受取配当金	582	508
不動産収入	228	400
為替差益	214	396
投資有価証券評価益	384	5
デリバティブ評価益	654	550
その他	362	456
営業外収益合計	3,125	3,149
営業外費用		
支払利息	230	144
店舗等除却損	4 198	4 240
不動産賃貸費用	25	112
貸倒引当金繰入額	175	109
減価償却費	87	85
その他	141	117
営業外費用合計	858	590
経常利益	989	1,430
特別利益		
固定資産売却益	5 454	5 1,257
投資有価証券売却益	1,884	6,229
関係会社株式売却益	6 2,750	-
負ののれん発生益	968	34
新株予約権戻入益	63	28
その他	287	888
特別利益合計	6,408	8,438
特別損失		
固定資産除却損	7 638	7 1,103
減損損失	8 411	8 1,325
のれん償却額	9 388	9 428
投資有価証券売却損	477	428
投資有価証券評価損	196	342
関係会社株式売却損	-	10 308
関係会社株式評価損	619	-
関係会社整理損	11 836	-
早期退職関連費用	12 545	-
解約補償金	128	-
その他	383	882
特別損失合計	4,625	4,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
税金等調整前当期純利益	2,772	5,050
法人税、住民税及び事業税	3,294	4,360
法人税等還付税額	-	341
法人税等調整額	666	594
法人税等合計	3,960	3,423
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,187	1,626
少数株主利益	592	515
当期純利益又は当期純損失()	1,779	1,111

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,187	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,928	2,630
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	333	826
持分法適用会社に対する持分相当額	13	37
その他の包括利益合計	1 6,283	1 3,408
包括利益	5,096	5,035
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,427	4,335
少数株主に係る包括利益	669	699

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	28,779	1	114,734
当期変動額					
剰余金の配当			2,026		2,026
当期純損失()			1,779		1,779
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,806	0	3,806
当期末残高	15,000	70,956	24,973	1	110,927

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,361	5	200	1,166	291	3,063	119,255
当期変動額							
剰余金の配当							2,026
当期純損失()							1,779
自己株式の取得							0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,927	6	272	6,206	19	1,349	4,837
当期変動額合計	5,927	6	272	6,206	19	1,349	1,031
当期末残高	7,288	12	72	7,373	272	1,713	120,287

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	70,956	24,973	1	110,927
当期変動額					
剰余金の配当			2,026		2,026
当期純利益			1,111		1,111
自己株式の取得				5,781	5,781
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	915	5,781	6,695
当期末残高	15,000	70,956	24,058	5,783	104,231

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,288	12	72	7,373	272	1,713	120,287
当期変動額							
剰余金の配当							2,026
当期純利益							1,111
自己株式の取得							5,781
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,628	10	604	3,221	28	35	3,158
当期変動額合計	2,628	10	604	3,221	28	35	3,537
当期末残高	9,917	1	676	10,595	243	1,678	116,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,772	5,050
減価償却費	4,948	4,879
負ののれん発生益	968	34
のれん償却額	1,474	1,467
貸倒引当金の増減額（ は減少）	157	915
退職給付引当金の増減額（ は減少）	155	14
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15	57
賞与引当金の増減額（ は減少）	56	114
返品調整引当金の増減額（ は減少）	287	136
ポイント引当金の増減額（ は減少）	77	24
株主優待引当金の増減額（ は減少）	4	13
受取利息及び受取配当金	1,281	1,340
支払利息	230	144
店舗等除却損	198	240
固定資産売却損益（ は益）	454	1,257
固定資産除却損	638	1,103
減損損失	411	1,325
投資有価証券売却損益（ は益）	1,406	5,800
投資有価証券評価損益（ は益）	187	336
デリバティブ評価損益（ は益）	654	550
関係会社株式売却損益（ は益）	2,750	308
関係会社株式評価損	619	-
関係会社整理損	836	-
売上債権の増減額（ は増加）	950	620
たな卸資産の増減額（ は増加）	26	580
仕入債務の増減額（ は減少）	2,052	217
未払消費税等の増減額（ は減少）	884	1,099
株式報酬費用	44	-
新株予約権戻入益	63	28
その他	1,870	490
小計	2,092	4,589
利息及び配当金の受取額	1,258	1,340
利息の支払額	241	139
法人税等の支払額	3,455	6,525
法人税等の還付額	866	1,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	519	462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	2,727	1,211
有価証券の取得による支出	1,196	2,352
有価証券の売却による収入	2,823	2,882
有形固定資産の取得による支出	5,297	3,800
有形固定資産の売却による収入	2,201	2,006
投資有価証券の取得による支出	25	6,169
投資有価証券の売却による収入	17,473	21,017
無形固定資産の取得による支出	838	998
敷金及び保証金の差入による支出	1,052	1,121
敷金及び保証金の回収による収入	1,046	1,255
投資不動産の取得による支出	30	1,393
貸付けによる支出	3	64
貸付金の回収による収入	27	99
長期前払費用の取得による支出	325	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	² 3,308	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	148
子会社株式の取得による支出	510	755
子会社株式の売却による収入	-	353
資産除去債務の履行による支出	272	448
その他	257	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,795	9,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,992	90
長期借入れによる収入	10,100	2,900
長期借入金の返済による支出	3,538	3,566
社債の償還による支出	62	42
リース債務の返済による支出	350	373
自己株式の取得による支出	0	5,818
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	2,026	2,026
少数株主への配当金の支払額	12	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,882	9,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	338	553
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,770	819
現金及び現金同等物の期首残高	27,497	37,268
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 37,268	¹ 38,087

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

(株)東京スタイル

(株)サンエー・インターナショナル

(株)ナノ・ユニバース

上記以外の連結子会社 33社

(連結の範囲の変更)

(株)東京スタイルは、当連結会計年度において、連結子会社である(株)トスカが(株)日本パノックを吸収合併(商号を(株)トスカパノックに変更)したため、(株)日本パノックを連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルは、連結子会社である(株)東京スタイルソーイング米沢が(株)東京スタイルソーイング山之口を吸収合併(商号を(株)T S Iソーイングに変更)したため、(株)東京スタイルソーイング山之口を連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルは、(株)東京スタイルソーイング宇都宮及び(株)東京スタイルソーイング盛岡の清算終了により、当該2社を連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルは、保有する(株)エスケイ工機株式のすべてを譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(株)東京スタイルは、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エスピーシーを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(株)サンエー・インターナショナルは、SANEI GROUP INTERNATIONAL H.K.LIMITEDの清算終了により、同社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(持分法適用の範囲の変更)

(株)東京スタイルは、当連結会計年度において、保有するラッキーユニオンインヴェストメントLTD.株式のすべてを譲渡したことにより、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称

会社等の名称

東京時装(啓東)有限公司

三永事業協同組合

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)東京スタイルの連結子会社である東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装銷售有限公司、上海東之上時装商貿有限公司及び北京子苞米時装有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

連結子会社のうち、(株)サンエー・インターナショナルの連結子会社であるSANEI INTERNATIONAL USA LLC、MARGARET HOWELL LTD.、MARGARET HOWELL (FRANCE) S.A.R.L.及びSANEI BRANDS LLCの決算日は6月30日、また、上海蕙英時装有限公司、SANEI INTERNATIONAL KOREA CO.,LTD.及びTSI ASIA LIMITED(旧C.S.F.LIMITED)の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の12月31日現在の四半期財務諸表又は財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

a 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

返品調整引当金

一部の連結子会社は、当連結会計年度末に予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

国内連結子会社1社は、退職給付債務の計算にあたり、従来より簡便法によっておりましたが、当連結会計年度において従業員数が増加し、また、今後の増加も見込まれることから、計算方法を原則法に変更しております。

これにより、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額107百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建買掛債務及び外貨建予定取引

b ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

内部規程である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は256百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ256百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた8,571百万円は、「投資不動産」5,409百万円、「その他」3,161百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「不動産賃貸費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた166百万円は、「不動産賃貸費用」25百万円、「その他」141百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資不動産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 287百万円は、「投資不動産の取得による支出」30百万円、「その他」 257百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(所有目的の変更)

有形固定資産として所有していた土地2,317百万円を所有目的の変更により、当連結会計年度に投資その他の資産の投資不動産へ振替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	590百万円	86百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	4	19

2 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	442百万円	429百万円
土地	1,348	337
投資有価証券	685	747
敷金及び保証金	40	40
計	2,516	1,554

(上記に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	846百万円	260百万円
長期借入金	369	109
計	1,215	369

3 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	10,398百万円	10,627百万円
借入実行残高	3,362	4,034
差引額	7,036	6,593

4 偶発債務

下記の銀行借入に対して、債務保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(株)東京スタイル従業員	5百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	4,093百万円	2,057百万円

- 2 売上原価に含まれている返品調整引当金の繰入差額(は戻入)は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
	276百万円	136百万円

- 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
荷造運搬費	5,923百万円	5,866百万円
賃借料	21,080	21,405
貸倒引当金繰入額	7	19
ポイント引当金繰入額	22	24
株主優待引当金繰入額	4	13
給与手当	22,468	21,969
賞与引当金繰入額	1,123	932
役員退職慰労引当金繰入額	72	111
減価償却費	4,795	4,733
のれん償却額	1,085	1,038

- 4 店舗等除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	93百万円	95百万円
有形固定資産「その他」	80	104
無形固定資産「その他」	2	
敷金及び保証金	4	
投資その他の資産「その他」	13	7
撤去費用等	3	32
計	198	240

(前連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に42百万円、有形固定資産「その他」に37百万円、無形固定資産「その他」に2百万円、投資その他の資産「その他」に2百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(85百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
フリーズマート 松坂屋銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	6
マーガレット・ハ ウエル自由が丘店 (東京都目黒区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	4
その他	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 無形固定資産 「その他」 投資その他の資 産「その他」	74

(当連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に20百万円、有形固定資産「その他」に28百万円、投資その他の資産「その他」に2百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、退店の意思決定をした店舗及び営業損益が継続してマイナスである店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(52百万円)を店舗等除却損に含めて営業外費用に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
キャス・キッドソン 代官山ラ・フェンテ店 (東京都渋谷区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	13
キャス・キッドソン 松山AVA店 (愛媛県松山市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	9
その他	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 投資その他の資 産「その他」	28

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	7百万円	百万円
機械装置及び運搬具	6	0
土地	436	1,257
有形固定資産「その他」	2	0
投資その他の資産「その他」	1	
計	454	1.257

6 関係会社株式売却益

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

関係会社株式売却益は、(株)サンエー・インターナショナルが保有するすべての(株)ケイト・スベード ジャパン株式を譲渡したことによるものです。

7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	480百万円	296百万円
機械装置及び運搬具	13	5
土地	0	0
リース資産(有形固定資産)	0	
有形固定資産「その他」	49	16
リース資産(無形固定資産)	6	
商標権	0	
無形固定資産「その他」	85	
敷金及び保証金		91
投資その他の資産「その他」	0	1
撤去費用等	0	690
計	638	1,103

(前連結会計年度)

このうち、土地に0百万円、リース資産(有形固定資産)に0百万円、リース資産(無形固定資産)に5百万円、無形固定資産「その他」に85百万円の減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、開発中止に係わるソフトウェア、処分予定のリース資産、並びに地価の下落に伴う土地等につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(92百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
		ソフトウェア	85
その他	その他	土地、リース 資産	7

(当連結会計年度)

このうち、建物及び構築物に4百万円、土地に0百万円、有形固定資産「その他」に0百万円減損損失が含まれております。

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、閉鎖の意思決定をした処分予定資産並びに地価の下落に伴う土地につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(4百万円)を固定資産除却損に含めて特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
その他	その他	建物及び構築物、土地、有形固定資産「その他」	4

8 減損損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	386百万円	289百万円
有形固定資産「その他」	21	79
リース資産(無形固定資産)		134
商標権		546
無形固定資産「その他」		0
敷金及び保証金	3	
投資その他の資産「その他」	1	37
撤去費用等		237
計	411	1,325

(前連結会計年度)

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(411百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
レベッカミンコフ 銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物	114
ナネットレポー 銀座店 (東京都中央区)	店舗	建物及び構築物	89
その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 敷金及び保証金 投資その他の資産 「その他」	207

(当連結会計年度)

一部の連結子会社は事業別又は店舗別にグルーピングを行い、また、賃貸不動産及び遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,325百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用しております。また、商標権については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は7.0%を使用しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
		商標権	546
本社 (東京都千代田区)		建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 撤去費用等	273
ユニックパー ヴェールダンス アトレ大井町店 (東京都品川区)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	14
ヴェールダンス デュオ イオンモール名取 店 (宮城県名取市)	店舗	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」	13
その他	店舗 等	建物及び構築物 有形固定資産 「その他」 リース資産 無形固定資産 「その他」 投資その他の資産 「その他」 撤去費用等	478

9 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを償却したものです。

10 関係会社株式売却損

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

関係会社株式売却損は、(株)東京スタイルが保有するすべての(株)エスケイ工機株式及びラッキーユニオンインヴェストメントLTD.株式を譲渡したことによるものです。

11 関係会社整理損

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

関係会社整理損は、主に連結子会社の清算に伴う損失見込額です。

12 早期退職関連費用

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

早期退職関連費用は、一部の連結子会社に係る早期退職者への特別加算金及び再就職支援費用です。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	9,885百万円	8,749百万円
組替調整額	702	5,119
税効果調整前	9,182	3,630
税効果額	3,254	999
その他有価証券評価差額金	5,928	2,630
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22	4
組替調整額	8	22
税効果調整前	13	17
税効果額	5	6
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定		
当期発生額	339	809
組替調整額	5	16
為替換算調整勘定	333	826
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13	37
その他の包括利益合計	6,283	3,408

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,783,293			115,783,293
合計	115,783,293			115,783,293
自己株式				
普通株式	2,905	889		3,794
合計	2,905	889		3,794

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりです。

自己株式 単元未満株式の買取りによる増加 889株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権						272

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年4月25日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金総額 2,026百万円
- (2) 1株当たり配当額 17.50円
- (3) 基準日 平成24年2月29日
- (4) 効力発生日 平成24年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年4月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金総額 2,026百万円
- (2) 配当の原資 利益剰余金
- (3) 1株当たり配当額 17.50円
- (4) 基準日 平成25年2月28日
- (5) 効力発生日 平成25年5月9日

当連結会計年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	115,783,293			115,783,293
合計	115,783,293			115,783,293
自己株式				
普通株式	3,794	8,001,521	199	8,005,116
合計	3,794	8,001,521	199	8,005,116

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりです。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得 8,000,000株
単元未満株式の買取りによる増加 1,521株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による減少 199株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
当社	ストック・オプション としての新株予約権						243

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年 4月24日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 2,026百万円
(2) 1株当たり配当額 17.50円
(3) 基準日 平成25年 2月28日
(4) 効力発生日 平成25年 5月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成26年 4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金総額 1,886百万円
(2) 配当の原資 利益剰余金
(3) 1株当たり配当額 17.50円
(4) 基準日 平成26年 2月28日
(5) 効力発生日 平成26年 5月 8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	39,248百万円	40,353百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,980	2,319
有価証券勘定に含まれるMMF		53
現金及び現金同等物	37,268	38,087

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

株式の売却により㈱ケイト・スベード ジャパンが連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の主な内訳並びに、株式の売却価額と売却のための収入(純額)は次のとおりです。

流動資産	1,849百万円
固定資産	884
流動負債	688
固定負債	886
少数株主持分	567
連結子会社株式の売却益	2,750
株式売却額	3,341
連結子会社の現金及び現金同等物	33
差引: 売却による収入	3,308

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

一部の連結子会社本社及び店舗における管理システム(有形固定資産「工具、器具及び備品」)です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	143	127	16
無形固定資産 (ソフトウェア)	136	134	2
合計	280	261	18

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	8	6	2
無形固定資産 (ソフトウェア)			
合計	8	6	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
1年内	15	1
1年超	2	0
合計	17	2

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
支払リース料	128	16
減価償却費相当額	124	16
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
1年内	996	125
1年超	120	54
合計	1,117	179

(貸主側)

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 2月28日)	当連結会計年度 (平成26年 2月28日)
1年内		276
1年超		1,015
合計		1,291

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、主にアパレル事業の出店計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は有価証券や安全性の高い預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。複合金融商品を保有しておりますが、デリバティブは、リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に同業他社や業務上の関係を有する企業の株式及び債券(複合金融商品)であり、株式相場や為替相場等の市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、運転資金の調達であり、また、長期借入金は、設備投資資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等につきましては、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業推進部門が財務経理部と連携して、主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、企画開発部が財務経理部と連携して、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務及び外貨建ての予定取引について、将来の為替の変動リスクに対して、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は長期借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、財務経理部長から取締役会への申請許可事項とし、執行後は財務経理部内においてデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況等を把握し随時財務経理部長に報告されます。財務経理部長は必要と認められる場合に、担当役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	39,248	39,248	
(2) 受取手形及び売掛金	12,937	12,937	
(3) 有価証券及び投資有価証券	56,368	56,368	
(4) 敷金及び保証金	11,893	11,846	46
資産計	120,447	120,401	46
(1) 支払手形及び買掛金	19,759	19,759	
(2) 短期借入金	3,983	3,983	
(3) 長期借入金(1)	12,557	12,560	2
負債計	36,301	36,304	2
デリバティブ取引(2)	(390)	(390)	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	40,353	40,353	
(2) 受取手形及び売掛金	12,134	12,134	
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,790	49,790	
(4) 敷金及び保証金	11,084	10,877	207
資産計	113,364	113,156	207
(1) 支払手形及び買掛金	19,930	19,930	
(2) 短期借入金	4,074	4,074	
(3) 長期借入金(1)	11,890	11,893	2
負債計	35,895	35,897	2
デリバティブ取引(2)	4	4	

(1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、複合金融商品全体を時価評価しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含め、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。なお、取引の区分ごとのデリバティブ取引に関する事項については、注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	1,715	1,776
関係会社株式	590	86
敷金及び保証金	398	618

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、その将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	39,248			
受取手形及び売掛金	12,937			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)	2,800	10,006		11,010
債券(その他)				2,000
その他	376			
合計	55,363	10,006		13,010

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	40,353			
受取手形及び売掛金	12,134			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(社債)		10,006	5,000	10
その他	2,181			
合計	54,670	10,006	5,000	10

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,152	3,224	2,101	2,038	2,034	7

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,704	2,711	2,617	2,578	279	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,301	10,421	12,880
	(2) 債券	3,524	3,205	319
	(3) その他	510	478	32
	小計	27,336	14,104	13,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,136	9,676	1,540
	(2) 債券	20,894	22,310	1,416
	(3) その他	0	0	0
	小計	29,031	31,988	2,957
合計		56,368	46,092	10,275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,715百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,904	15,898	14,005
	(2) 債券	9,176	9,000	176
	(3) その他	154	149	5
	小計	39,235	25,047	14,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,570	2,959	389
	(2) 債券	5,856	6,010	153
	(3) その他	2,129	2,129	0
	小計	10,555	11,098	543
合計		49,790	36,146	13,644

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,776百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,334	1,362	274
債券	9,920	433	185
その他	3,229	87	17
合計	17,484	1,884	477

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,842	5,903	61
債券	14,567	326	364
その他	470		2
合計	22,880	6,229	428

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損196百万円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損342百万円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損処理にあたっては、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮の上、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	米ドル	539	370	39
		ユーロ	870	711	138
	通貨オプション取引				
	買建 コール	米ドル	1,652	1,272	121
		ユーロ	1,164	985	51
	売建 プット	米ドル	1,652	1,272	107
		ユーロ	1,969	1,649	323
通貨スワップ取引					
	受取米ドル・支払円	1,336	1,336	13	13
合計		9,186	7,599	448	443

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	米ドル	388	291	10
		ユーロ	716	641	20
	通貨オプション取引				
	買建 コール	米ドル	1,272	892	170
		ユーロ	854	640	77
	売建 プット	米ドル	1,272	892	28
		ユーロ	1,454	1,083	99
通貨スワップ取引					
	受取米ドル・支払円	1,336	1,336	3	3
合計		7,296	5,778	113	115

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	226		5		
	米ドル					301	17
	ユーロ					16	0
	英ポンド						
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	44		(注)2		
	米ドル					5	(注)2
	ユーロ						
合計			594		22		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価		
原則的処理方法	為替予約取引 買建	買掛金	246		3		
	米ドル					87	0
	ユーロ						
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	24		(注)2		
	米ドル					0	(注)2
	ユーロ						
合計			359		4		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	230	110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、キャッシュバランス型の年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	4,008	4,151
(2) 年金資産	2,606	2,775
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,401	1,376
(4) 未認識数理計算上の差異	45	58
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	1,446	1,434
(7) 前払年金費用	18	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	1,464	1,434

(注) 1 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 前払年金費用は連結貸借対照表の投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付費用	470	613
(1) 勤務費用	442	490
(2) 利息費用	45	40
(3) 期待運用収益	28	24
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10	0
(5) 過去勤務債務の費用処理額		
(6) 原則法への変更による費用処理額(注)2		107

(注) 1 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に含めております。

2 国内連結子会社1社の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる差額であり、退職給付費用として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
	(1) 割引率	1.0~1.5%
(2) 期待運用収益率	1.0~2.0%	1.0~2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	44百万円	百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	63百万円	28百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

(株) T S I ホールディングス第3回ストック・オプションは、(株)東京スタイル(現 (株)東京スタイル資産管理)が付与していたストック・オプションに代えて、当社設立日である平成23年6月1日に付与したものであります。

会社名	提出会社	
名称	第3回新株予約権	
決議年月日	平成22年5月27日 (注)2	
付与対象者の区分及び人数 (注)3 (注)4	(株)東京スタイル取締役	5名
	(株)東京スタイル子会社取締役	18名
	(株)東京スタイル執行役員	5名
	(株)東京スタイル従業員	445名
	(株)東京スタイル子会社執行役員	6名
株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 3,344,000株	
付与日	平成22年6月25日	
権利確定条件	(注)5	
対象勤務期間		
権利行使期間	平成24年6月25日～ 平成27年6月24日	

(注) 1 (株) T S I ホールディングスの株式数に換算して記載しております。

2 (株)東京スタイル(現 (株)東京スタイル資産管理)第2回新株予約権の決議年月日です。

3 (株)東京スタイル(現 (株)東京スタイル資産管理)第2回新株予約権の決議当時の付与対象者の区分及び人数です。

4 (株)東京スタイルは平成26年3月3日付で(株)東京スタイル資産管理に商号変更しました。

5 付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。

(1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合はこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

(2) 新株予約権の相続はこれを認めない。

(3) その他権利行使の条件は、平成22年5月27日開催の(株)東京スタイル(現 (株)東京スタイル資産管理)第62回定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、(株)東京スタイル(現 (株)東京スタイル資産管理)と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
名称	第3回新株予約権
決議年月日	平成22年5月27日 (注)
権利確定前	
連結会計年度開始時(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
連結会計年度開始時(株)	2,004,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	210,000
未行使残(株)	1,794,000

(注) (株)東京スタイル(現(株)東京スタイル資産管理)によるものです。

単価情報

会社名	提出会社
名称	第3回新株予約権
決議年月日	平成22年5月27日 (注)
権利行使価格(円)	778
行使時平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	136

(注) (株)東京スタイル(現(株)東京スタイル資産管理)によるものです。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

新たな見積りは行っておりません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映する方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	14,425百万円	15,600百万円
関係会社株式評価損否認額	6,396	6,308
たな卸資産評価損否認額	1,896	1,938
投資有価証券評価損否認額	1,814	1,710
減損損失否認額	889	986
資産除去債務	740	808
未払金否認額	683	805
退職給付引当金否認額	512	510
賞与引当金否認額	503	471
店舗等除却損否認額	464	222
貸倒引当金繰入超過額	445	181
減価償却費否認額	281	275
役員退職慰労引当金否認額	272	308
連結納税加入時時価評価		1,849
その他有価証券評価差額金	145	1
その他	897	915
繰延税金資産小計	30,362	32,894
評価性引当額	29,349	31,017
繰延税金資産合計	1,013	1,876
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,910	4,948
その他	193	435
繰延税金負債合計	4,103	5,383
繰延税金資産(負債)の純額	3,090	3,507

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	761百万円	1,046百万円
固定資産 繰延税金資産	252	830
流動負債 繰延税金負債	80	125
固定負債 繰延税金負債	4,023	5,258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目等	1.6	3.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	8.6
住民税均等割等	4.8	2.6
評価性引当額の増減	78.1	31.4
のれん償却額	21.7	10.7
海外子会社税率差異	2.9	8.5
その他	3.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	142.8	67.8

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当連結会計年度(平成26年2月28日)

平成26年3月31日に、「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

アパレル事業における店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～50年と見積り、割引率は0.0～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	2,331百万円	2,374百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	484	579
見積りの変更による増加額(注)		212
連結子会社の増加に伴う増加額		12
資産除去債務の履行による減少額	383	603
連結子会社の減少による減少額	64	
時の経過による調整額	6	5
期末残高	2,374	2,580

(注) 本社移転の決定に伴い、より合理的な見積りが可能となったことから、当連結会計年度において見積りの変更を行っております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 賃貸等不動産の概要

一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用の土地及び建物を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度期首残高	14,299
	当連結会計年度増減額	708
	当連結会計年度末残高	13,590
当連結会計年度末の時価		19,567

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は、売却によるものです。
3 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価書」に基づく金額(一部指標等を用いて補正したものを含む)及び路線価等の指標に基づく金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位:百万円)

賃貸等不動産	賃貸収益	605
	賃貸費用	126
	差額	478
	その他(売却損益等)	438

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、持株会社としてアパレル事業を展開する各事業会社の経営管理及びグループ全体の戦略機能を担い、また、基幹事業会社である(株)東京スタイル及び(株)サンエー・インターナショナルは取り扱うアパレルブランドについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、2社の基幹事業会社を基礎としたグループ別のセグメントから構成されており、「東京スタイルグループ」「サンエー・インターナショナルグループ」の2つを報告セグメントとしております。

(セグメント区分の変更)

当社グループ全体の生産機能を統合するため、当連結会計年度において、(株)東京スタイルの連結子会社である(株)T S I ソーイングは、当社直接所有の連結子会社である(株)T S I ・プロダクション・ネットワークの子会社となりました。

これにより、当該事業に関するセグメント区分を、「東京スタイルグループ」セグメントから「その他」に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	東京スタイル グループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,568	102,819	185,388	123	185,512		185,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55	39	95	6,401	6,496	6,496	
計	82,624	102,859	185,484	6,525	192,009	6,496	185,512
セグメント利益又は損失()	2,132	705	1,426	4,076	2,649	3,927	1,277
セグメント資産	129,745	47,775	177,521	152,130	329,651	145,746	183,905
その他の項目							
減価償却費	1,497	3,449	4,947	1	4,948		4,948
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,044	3,357	6,401	0	6,402		6,402

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,927百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント資産の調整額 145,746百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額 131,627百万円が含まれております。

4 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務 諸表計上 額(注) 4
	東京スタイ ルグループ	サンエー・ インターナ ショナルグ ループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	82,890	98,705	181,596	376	181,972		181,972
セグメント間の 内部売上高又は振替高	112	51	163	6,393	6,556	6,556	
計	83,002	98,756	181,759	6,769	188,529	6,556	181,972
セグメント利益又は損失()	107	1,597	1,489	2,390	900	2,029	1,128
セグメント資産	125,698	45,073	170,772	147,595	318,367	139,875	178,492
その他の項目							
減価償却費	1,517	3,102	4,620	259	4,879		4,879
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,981	2,820	4,801	1,100	5,902		5,902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,029百万円は、連結会社間の内部取引消去額です。

3 セグメント資産の調整額 139,875百万円には、当社が所有する関係会社株式の連結消去額131,341百万円が含まれております。

4 セグメント損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去	合計
	東京スタイルグループ	サンエー・インターナショナルグループ	計			
減損損失	411		411			411

(注) 上記の他、サンエー・インターナショナルグループにおいて、減損損失が店舗等除却損に85百万円、固定資産除却損に92百万円含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去	合計
	東京スタイルグループ	サンエー・インターナショナルグループ	計			
減損損失	476	714	1,191	134		1,325

(注) 上記の他、サンエー・インターナショナルグループにおいて、減損損失が店舗等除却損に52百万円、固定資産除却損に4百万円含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去	合計
	東京スタイルグループ	サンエー・インターナショナルグループ	計			
当期償却額	1,473	1	1,474			1,474
未償却残高	3,237	0	3,237			3,237

- (注) 1 平成22年4月1日に行われた企業結合により、発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
- 2 当期償却額1,474百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に1,085百万円、特別損失の「のれん償却額」に388百万円計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	消去	合計
	東京スタイルグループ	サンエー・インターナショナルグループ	計			
当期償却額	1,466	0	1,467			1,467
未償却残高	2,261		2,261			2,261

- (注) 1 平成22年4月1日に行われた企業結合により、発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
- 2 当期償却額1,467百万円は、販売費及び一般管理費の「一般管理費」に1,038百万円、特別損失の「のれん償却額」に428百万円計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(株)東京スタイルの連結子会社である(株)日本パノック及び(株)トスカは、平成24年12月12日付で、特定の株主より同社の自己株式をそれぞれ取得いたしました。当該取得により、当社の同社に対する議決権所有割合(間接所有割合)が100%となるとともに、当連結会計年度において、負ののれん発生益として968百万円特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(株)東京スタイルは、非連結子会社であった(株)エスピーシーを当連結会計年度より連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益として34百万円特別利益に計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 関連当事者との取引

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,021円78銭	1,065円40銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	15円37銭	10円06銭

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,779	1,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,779	1,111
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,779	110,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 2,004個)	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 1,794個)

(重要な後発事象)

1. グループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業をそれぞれ分割し、新設分割により設立する5つの事業会社に承継させることを決議するとともに、平成26年3月3日付で新設分割を行ないました。また、当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業を同社の連結子会社である㈱FREE'S INTERNATIONALに吸収分割により承継させることを決議するとともに、平成26年3月1日付で吸収分割を行ないました。

さらに、上記会社分割のほか、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルが所有する主要連結子会社の株式12,718百万円及び関係会社貸付金6,525百万円を現物配当により当社に移転させることを併せて決議するとともに、平成26年3月1日付で現物配当いたしました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業

事業の内容：衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業

企業結合日

新設分割：平成26年3月3日

吸収分割：平成26年3月1日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

a. 新設分割

分割会社	事業を承継させる新設会社	事業の内容
㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナル	㈱東京スタイル	ナショナルブランド事業
㈱東京スタイル	㈱TOKYOSTYLEインプレスライン	ウィ、アヤノ リュバン事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱サンエー・インターナショナル	ディレクター事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱サンエー・ビーディー	ストアSPA事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱T S I グルーヴアンドスポーツ	スポーツ事業

b. 吸収分割

分割会社	承継会社	事業の内容
㈱サンエー・インターナショナル	㈱FREE'S INTERNATIONAL	フリーズ事業

なお、上記会社分割に際し、平成26年3月3日付けで、既存の㈱東京スタイルは㈱東京スタイル資産管理に、既存の㈱サンエー・インターナショナルは㈱サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更し、新設会社の株式を所有しております。

また、新設会社である㈱東京スタイル及び㈱TOKYOSTYLEインプレスラインは㈱東京スタイル資産管理の連結子会社に、同じく新設会社である㈱サンエー・インターナショナル、㈱サンエー・ビーディー及び㈱T S I グルーヴアンドスポーツは㈱サンエー・インターナショナル資産管理の連結子会社となりました。

その他取引の概要に関する事項

上記会社分割により、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルの枠組みを超えたさらなるグループ再編を実施することにより、事業会社間で健全な競争を図りつつ、企業グループ全体の経営効率の向上を目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しました。

2. グループ再編(当社と連結子会社の合併)

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行なうことを平成26年5月22日開催の定時株主総会において決議いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 : (株)T S Iホールディングス(当社)

事業の内容: 持株会社

被結合企業

名 称	事業の内容
(株)東京スタイル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)サンエー・インターナショナル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)ティエスプラザ	不動産関連事業

企業結合日

平成26年9月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)T S Iホールディングス(当社)

その他取引の概要に関する事項

上記合併により、(株)T S Iホールディングスグループの不動産及び有価証券等の資産が当社に集約され、(株)T S Iホールディングスグループの経営統合の完了を目的とするものであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行なう予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)WAVE International	第1回無担保普通社債	平成21年3月31日	30	10 (10)	0.5	無担保社債	平成26年3月31日
(株)WAVE International	第2回無担保普通社債	平成21年12月30日	44	22 (22)	0.6	無担保社債	平成26年12月30日
合計			74	32 (32)			

(注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
32				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,983	4,074	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,152	3,704	0.70	
1年以内に返済予定のリース債務	308	342	2.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,405	8,186	0.67	平成27年8月から 平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	488	654	1.81	平成27年3月から 平成31年1月
其他有利子負債				
合計	17,338	16,962		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,711	2,617	2,578	279
リース債務	317	209	109	18

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	2,374	809	603	2,580

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	45,737	87,660	133,974	181,972
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	1,426	259	4,278	5,050
四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (百万円)	509	2,888	591	1,111
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	4.43	25.54	5.31	10.06

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.43	29.97	30.85	4.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 2月28日)	当事業年度 (平成26年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,861	4,757
未収還付法人税等	810	892
関係会社短期貸付金	2,000	600
その他	52	328
流動資産合計	8,725	6,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	-	40
減価償却累計額	-	38
建物（純額）	-	1
機械及び装置	-	7
減価償却累計額	-	5
機械及び装置（純額）	-	1
工具、器具及び備品	4	117
減価償却累計額	2	88
工具、器具及び備品（純額）	1	29
リース資産	-	85
減価償却累計額	-	80
リース資産（純額）	-	5
有形固定資産合計	1	37
無形固定資産		
ソフトウェア	-	260
ソフトウェア仮勘定	-	870
リース資産	-	255
無形固定資産合計	-	1,386
投資その他の資産		
投資有価証券	-	2,228
関係会社株式	131,627	131,341
関係会社長期貸付金	11,000	4,800
その他	0	246
投資その他の資産合計	142,627	138,616
固定資産合計	142,629	140,040
資産合計	151,354	146,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,504
リース債務	-	171
未払金	36	169
未払費用	51	55
未払法人税等	36	34
未払消費税等	27	-
賞与引当金	1	3
株主優待引当金	17	4
その他	63	8
流動負債合計	5,233	5,950
固定負債		
長期借入金	8,500	7,744
関係会社長期借入金	-	500
リース債務	-	313
繰延税金負債	-	150
固定負債合計	8,500	8,707
負債合計	13,733	14,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	3,750	3,750
その他資本剰余金	112,683	112,683
資本剰余金合計	116,433	116,433
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,917	5,918
利益剰余金合計	5,917	5,918
自己株式	1	5,783
株主資本合計	137,348	131,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	147
評価・換算差額等合計	-	147
新株予約権	272	243
純資産合計	137,621	131,960
負債純資産合計	151,354	146,618

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
営業収益		
関係会社受取配当金	4,052	2,026
関係会社経営指導料	1,316	2,920
営業収益合計	5,369	4,947
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 1,450	1 2,636
営業費用合計	1,450	2,636
営業利益	3,919	2,310
営業外収益		
受取利息	2 11	2 69
有価証券利息	1	-
受取配当金	-	3
その他	2	4
営業外収益合計	15	77
営業外費用		
支払利息	5	95
減価償却費	-	85
自己株式取得費用	-	34
その他	-	0
営業外費用合計	5	215
経常利益	3,929	2,173
特別利益		
新株予約権戻入益	63	28
現物配当に伴う交換利益	-	53
連結納税未払金債務免除益	-	2 748
特別利益合計	63	830
特別損失		
固定資産除却損	-	3 2
減損損失	-	4 134
連結納税未収入金債務免除損	-	2 550
その他	-	215
特別損失合計	-	902
税引前当期純利益	3,992	2,100
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	30	69
法人税等合計	32	72
当期純利益	3,960	2,027

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	112,683	116,433	3,982	3,982
当期変動額						
剰余金の配当					2,026	2,026
当期純利益					3,960	3,960
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計					1,934	1,934
当期末残高	15,000	3,750	112,683	116,433	5,917	5,917

(単位：百万円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1	135,414	291	135,705
当期変動額				
剰余金の配当		2,026		2,026
当期純利益		3,960		3,960
自己株式の取得	0	0		0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			19	19
当期変動額合計	0	1,934	19	1,915
当期末残高	1	137,348	272	137,621

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	15,000	3,750	112,683	116,433	5,917	5,917
当期変動額						
剰余金の配当					2,026	2,026
当期純利益					2,027	2,027
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			0	0	1	1
当期末残高	15,000	3,750	112,683	116,433	5,918	5,918

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	1	137,348			272	137,621
当期変動額						
剰余金の配当		2,026				2,026
当期純利益		2,027				2,027
自己株式の取得	5,781	5,781				5,781
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			147	147	28	118
当期変動額合計	5,781	5,779	147	147	28	5,661
当期末残高	5,783	131,568	147	147	243	131,960

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	10～15年
機械及び装置	4～5年
工具、器具及び備品	4～10年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2)株主優待引当金

当社は、株主優待制度に基づき、将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、一部の連結子会社の過去の実績を基礎にして当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	8,600百万円	8,600百万円
借入実行残高	3,000	3,000
差引額	5,600	5,600

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
広告宣伝費	2百万円	109百万円
賃借料	75	271
役員報酬	206	271
給与手当	665	1,140
株式報酬費用	44	
支払手数料	241	240
業務委託料	78	192
減価償却費	1	168

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約0%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約4%であります。

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取利息	9百万円	68百万円
連結納税未払金債務免除益		748
連結納税未収入金債務免除損		550

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
工具、器具及び備品	百万円	2百万円

4 減損損失の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
リース資産（無形固定資産）	百万円	134百万円

(当事業年度)

当社は遊休資産等については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(134百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
		リース資産	134

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,905	889		3,794

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 889株

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,794	8,001,521	199	8,005,116

(注) 増加株式数の内訳は、次のとおりです。

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取得 8,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,521株

減少株式数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による減少 199株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

本社における管理システム(有形固定資産「工具、器具及び備品」)です。

無形固定資産

ソフトウェアです。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、当事業年度において、一部の連結子会社のリース契約を当社に移転しております。

当社は、当該連結子会社に係るリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
支払リース料		4
減価償却費相当額		4
支払利息相当額		0

(注) 当事業年度において当該リース契約は終了しております。

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式131,627百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年2月28日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式131,341百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	百万円	10百万円
未払事業所税否認額	1	1
株主優待引当金否認額	6	1
その他	0	1
小計	8	15
評価性引当額	8	15
合計		
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損否認額		101
減損損失否認額		47
新株予約権否認額	21	20
繰越欠損金	12	16
その他		4
小計	34	191
評価性引当額	34	191
合計		
繰延税金負債(固定)		
関係会社株式簿価差額		69
その他有価証券評価差額金		81
合計		150
繰延税金負債(固定)の純額		150

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等の損金不算入額		2.0
受取配当等の益金不算入額	41.3	38.2
評価性引当額の増減	1.1	6.7
関係会社株式簿価差額		5.2
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	0.8	3.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度(平成26年2月28日)

平成26年3月31日に、「所得税法の一部を改正する法律」(平成26年法律10号)、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第4号)及び「地方法人税法」(平成26年法律第11号)が公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

1 [連結財務諸表等] (1) [連結財務諸表]注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,186円29銭	1,222円10銭
1株当たり当期純利益	34円21銭	18円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,960	2,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,960	2,027
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,779	110,490
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 2,004個)	新株予約権 第3回新株予約権 (新株予約権 1,794個)

(重要な後発事象)

1. グループ再編(連結子会社における新設分割及び吸収分割)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業をそれぞれ分割し、新設分割により設立する5つの事業会社に承継させることを決議するとともに、平成26年3月3日付で新設分割を行ないました。また、当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業を同社の連結子会社である㈱FREE'S INTERNATIONALに吸収分割により承継させることを決議するとともに、平成26年3月1日付で吸収分割を行ないました。

さらに、上記会社分割のほか、平成25年12月13日開催の取締役会において、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルが所有する主要連結子会社の株式12,718百万円及び関係会社貸付金6,525百万円を現物配当により当社に移転させることを併せて決議するとともに、平成26年3月1日付で現物配当いたしました。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナルのアパレル事業

事業の内容：衣料品の企画、製造、販売、ライセンスブランド事業

企業結合日

新設分割：平成26年3月3日

吸収分割：平成26年3月1日

企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

a. 新設分割

分割会社	事業を承継させる新設会社	事業の内容
㈱東京スタイル及び㈱サンエー・インターナショナル	㈱東京スタイル	ナショナルブランド事業
㈱東京スタイル	㈱TOKYOSTYLEインプレスライン	ウィ、アヤノ リュバン事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱サンエー・インターナショナル	ディレクター事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱サンエー・ビーディー	ストアSPA事業
㈱サンエー・インターナショナル	㈱T S I グルーヴアンドスポーツ	スポーツ事業

b. 吸収分割

分割会社	承継会社	事業の内容
㈱サンエー・インターナショナル	㈱FREE'S INTERNATIONAL	フリーズ事業

なお、上記会社分割に際し、平成26年3月3日付けで、既存の㈱東京スタイルは㈱東京スタイル資産管理に、既存の㈱サンエー・インターナショナルは㈱サンエー・インターナショナル資産管理にそれぞれ商号変更し、新設会社の株式を所有しております。

また、新設会社である㈱東京スタイル及び㈱TOKYOSTYLEインプレスラインは㈱東京スタイル資産管理の連結子会社に、同じく新設会社である㈱サンエー・インターナショナル、㈱サンエー・ビーディー及び㈱T S I グルーヴアンドスポーツは㈱サンエー・インターナショナル資産管理の連結子会社となりました。

その他取引の概要に関する事項

上記会社分割により、㈱東京スタイルと㈱サンエー・インターナショナルの枠組みを超えたさらなるグループ再編を実施することにより、事業会社間で健全な競争を図りつつ、企業グループ全体の経営効率の向上を目的としております。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたしました。

2. グループ再編(当社と連結子会社の合併)

当社は、平成26年9月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行なうことを平成26年5月22日開催の定時株主総会において決議いたしました。

(1)取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 (株)T S Iホールディングス(当社)

事業の内容 持株会社

被結合企業

名 称	事業の内容
(株)東京スタイル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)サンエー・インターナショナル資産管理	会社分割後の資産管理業務
(株)ティエスプラザ	不動産関連事業

企業結合日

平成26年9月1日(予定)

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

(株)T S Iホールディングス(当社)

その他取引の概要に関する事項

上記合併により、(株)T S Iホールディングスグループの不動産及び有価証券等の資産が当社に集約され、(株)T S Iホールディングスグループの経営統合の完了を目的とするものであります。

(2)実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行なう予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ヤクルト本社	247,700	1,208
		小計	247,700	1,208
計		247,700	1,208	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ソシエテジェネラル証券クレジットリン ク債	1,000	1,019
		小計	1,000	1,019
計		1,000	1,019	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物		40		40	38	0	1
機械装置		7		7	5	1	1
工具器具及び備品	4	126	13	117	88	18	29
リース資産		85		85	80	19	5
有形固定資産計	4	259	13	251	213	39	37
無形固定資産							
ソフトウェア		426		426	166	72	260
リース資産		833	217 (134)	616	360	141	255
ソフトウェア仮勘定		897	26	870			870
無形固定資産計		2,157	243 (134)	1,913	527	213	1,386
長期前払費用		3		3	1	0	1

(注) 1 ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の当期増加額は、業務システム等の新規取得及び開発によるものであります。

2 リース資産の当期増加額は、連結子会社からの移管等によるものであります。

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	1	3	1	-	3
株主優待引当金	17	4	17	-	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	2,502
普通預金	2,254
別段預金	1
合計	4,757

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
(株)東京スタイル	116,151
(株)サンエー・インターナショナル	15,040
(株)T S I・プロダクション・ネットワーク	149
合計	131,341

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)サンエー・インターナショナル	4,800
合計	4,800

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,744
(株)三井住友銀行	1,500
(株)商工組合中央金庫	1,200
(株)アングローバル	500
(株)横浜銀行	300
合計	8,244

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 (電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tsi-holdings.com/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年上半期末(8月末日)・決算期末(2月末日)現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主 (2) 内容 当社インターネットショッピングサイト「SELECSONIC(セレクトソニック)」(http://yutai.selecsonic.com/)及び「SELECSONIC MOBILE(セレクトソニックモバイル)」(http://www.selecsonic.com)での買物割引券(20%OFF)を所有株式数別に進呈 100株以上所有株主 3枚 (年間6枚) 500株以上所有株主 5枚 (年間10枚) 1,000株以上所有株主 7枚 (年間14枚) 1 SELECSONIC内セール品に対してはご利用できません。 2 10万円(消費税込)までの買物が割引の対象です。 ex. 15万円の買物をした場合は、 10万円 - (10万円×20%) + 5万円 = 13万円となります。 (3) 進呈時期 毎年5月末・11月末に対象株主へ発送します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第2期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第3期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月12日関東財務局長に提出。

第3期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月11日関東財務局長に提出。

第3期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年5月23日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月14日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)の規定に基づく臨時報告書

平成26年4月24日関東財務局長に提出。

(7) 自己株券買付状況報告書

平成25年6月6日、平成25年7月4日、平成25年8月6日、平成25年9月6日、平成25年10月7日、平成25年11月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 5 月29日

株式会社 T S I ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 T S I ホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 T S I ホールディングス及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 T S I ホールディングスの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 T S I ホールディングスが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年5月29日

株式会社T S Iホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 量 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T S Iホールディングスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T S Iホールディングスの平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年9月1日を効力発生日として、会社を吸収合併存続会社、(株)東京スタイル資産管理、(株)サンエー・インターナショナル資産管理及び(株)ティエスプラザを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行なうことを平成26年5月22日開催の定時株主総会において決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。